

手形・小切手・銀行券

—信用制度と法理論(三)—

鷹 巢 信 孝

- 一 は し が き
- 二 手形・小切手・銀行券（私法上の銀行券）
- 三 貨幣制度と國家の關連（經濟法上の銀行券）
- 四 む す び

一 は し が き

一 封建社会から資本制社会への変遷を表わす場合に、「身分から契約へ」ということが言われる。メインの『古代法』⁽¹⁾に由来するこの表現は、元來、そのような狭い意味で用いられたものではないが、右のように転用されるのも無理からぬところである。というのは、われわれは朝から晩まで、「揺籠から墓場まで」商品の世話になっており、商品の販売・購買のために、日々、契約を結んでいるからである。このように、われわれの生活が商品によって維持されているということは、反面から言えば、「お金」によって維持されていることに他ならない。「金が仇の世の中」とか「世の中万事金次第」というような諺が生れる所以である。

ところで、われわれは何げなく「お金」といつているが、財布に入っている「お金」を注意深く見ると、日本銀行と印

刷された「お札」と、日本国と刻印された硬貨があることに気付くであろう。さらに「貨幣論」の教科書を開くと、企業間の取引に利用される手形や小切手も信用通貨として扱われており、商業手形の流通が銀行券流通の基礎だとされている⁽²⁾。それでは手形と小切手、さらには銀行券の間には、どのような区別と連関があるのだろうか。また、銀行券といつてもかつてのイギリスでは、数多くの銀行が兌換銀行券を発行していたのが、イングランド銀行で集中的に発行されるようになり、今日では不換銀行券と化している。このような変化は、何故・いかにして生じ、その結果どのような意識が生じているであろうか。

このような疑問を解くために、多くの経済学者の努力が払われているが、未だ十分に納得の行く答は出されていないようである。というのも、経済学の視点から手形や小切手や銀行券に取組む場合、貨幣商品金の節約という側面から接近するものの、取引に伴う紛争を捨象する経済学においては、これらの証券をめぐる社会的意識関係⁽³⁾規範的側面については考察しないからであろう。また、銀行券に関しては国家の政策が絡むわけであるが、経済学の分野では、従来、資本制社会における経済と国家・法の区別・連関を原理的に考察し、さらに歴史的に考察するという問題意識がないからであろう⁽⁴⁾。

二 手形や小切手をめぐる意識関係を扱うのは法律学の課題であるが、従来の手形法学においては、手形と小切手の異同(実定法上の異同)を取上げ、その根拠を両証券の経済的機能の差異から説明しているものの、表面的な把握に止り、信用制度の一環として両者を区別・連関づけるところまでは深めていない。まして、銀行券については全くの対象外とされている⁽⁵⁾。しかし、経済学で説くように、商業手形を基盤にして銀行券が生み出され、手形流通に伴う制約を止揚するものであるとすれば、この関連を財産法の側面からも理論的に把握しておく必要がある。

のみならず、銀行券が一般的流通手段として、貨幣の機能の一部分を代理するようになると、それは銀行の債務証券という意味を越えて、国民経済(社会的再生産)に重大な影響を及ぼすこととなり、国家の政策的介入が必要となってくる。したがって、信用通貨制度を法理論的に説明せんとすれば、単に証券所持人と発行者との債権債務関係という観点からの

接近だけでは足らず、国民経済の観点からの政策立法の領域にまで踏込まなければならない。そういう意味では、本稿の課題は、「市民法と社会法・経済法」とか「近代法と現代法」というシェーマの下に、従来、論じられたところを再検討する手懸りを与えるであろう。

三 社会現象は経済現象・政治現象・法現象が複雑に絡み合って統体をなすものである。したがって、それを説明するためには、経済・政治・法の各側面から接近しなければならないが、他の学問領域における成果を吸収する必要のあることはいうまでもない。ことに本稿で扱う対象については、経済学から接近できるだけでなく、法学からの接近も可能であり、両者の総合が必要である。しかし、法理論的な接近はほとんどなされておらず、本稿は経済学の成果に多くを頼らざるを得なかった。そのために、経済(学)主義という批判を受けるかも知れないが、私の意図は、経済学からのアプローチだけでは信用通貨現象の一面しか把握しえないが故に、経済学の捨象した側面を拾い上げ、従来の法学に欠ける部分を補うことによって、両分野の成果を綜合する途を模索することにある。小稿が、経済学の成果の単なる紹介や盲目的・表面的利用に終ることなく、紛争の問題を捨象せざるをえない経済学の一面性と、既に制定されている法規範のみを見て、その生成の論理を見ない法律学の一面性を止揚する方向を示しうれば幸である。

なお、本稿で再三にわたって引用する文献については、ゴチック体で表わした略称を用いさせて頂いている。

(1) *H. Maine, Ancient Law, reprinted 1972, p. 100.*

(2) 例えば、岡橋・貨幣論(増補新版)一一七頁以下、高木(幸)・貨幣一一四頁以下、麓・貨幣論一六〇頁以下。なお、マルクス(向坂訳)・資本論第三巻第一部四九八頁以下。

(3) 最近では、経済学においても国家の問題を取り上げる気運にあるが(例えば、原田編・資本主義と国家、雑誌「国家論研究」三号・四号・八号・十号・十一号・十二号掲載の降旗・岩田・鎌倉・坂内論文)、取引の際の紛争を合理的に処理する側面を捨象する経済学では、このような問題意識が生じないのも無理からぬところである。

(4) 例えば、伊沢・手形法小切手法五三八頁・五四一頁以下、田中(誠)・手形小切手法詳論(下)七五頁以下、大隅・改訂手形法小

切手法講義一七七頁以下、鈴木・手形法小切手法(法律学全集32)三四四頁以下、服部・手形法小切手法(改訂版)二〇三頁以下、鴻・小切手法入門三頁以下、谷川||龍田編・商法を学ぶ三一八頁以下、菅原||前田編・手形小切手法を学ぶ二二三頁・二二三頁以下、蓮井編・手形法小切手法二二二頁以下、庄子「銀行を支払人とする一覽払の爲替手形と小切手との異同」法学教室(第二期)六号一三六頁以下。

(5) 私の知る限りでは、富山「信用制度の法的側面」金融論講座(1)二五九頁以下(同・現代資本主義と法の理論二二頁以下)や河本「有価証券制度」現代法(9)二二二頁以下が、経済学の成果(川合一郎教授や渡辺佐平教授)に学びつつ、銀行券にも触れた数少ない例である。なお、イギリスでは銀行券を商慣習法上の流通証券に入れている。ex. Jacobs, *A Short Treatise on the Law of Bills of Exchange, Cheques, Promissory Notes and Negotiable Instruments Generally*, 3rd ed, 1930, p. 22. 大浜「流通証券に就く」早稲田法学十三卷六三頁、中川「流通証券法(現代外国語叢書)七頁、伊藤編・英米法概論三二九頁。

二 手形・小切手・銀行券(私法上の銀行券)

一 一八世紀後半から一九世紀前半にかけての産業革命期におけるイギリスでは、数多くの発券銀行が存在し、その銀行券は貨幣と兌換さるべきものであった。したがって、この初期の銀行券とは、経済学で規定しているように、銀行が振出した持参人払式の一覽払約束手形であり、債務の主体が銀行である点と、一覽払債務を表章する点を除けば、資本家相互間で利用される商業手形と同様の債務証書であった。われわれが、本節で考察する銀行券とはこのような銀行手形に他ならないが、そのような銀行券が何故、いかなる過程を経て登場するのかを、論理的に追求することが第一の課題である。この問題については、「商業信用と銀行信用」あるいは「商業手形と銀行券」の区別・連関づけの問題として、多くの経済学者が取組んで来たところであり、⁽¹⁾その成果に耳を傾けてみるのが有益であろう。

経済学の観点から見る場合、⁽²⁾商業手形は資本家相互間で授受される商業信用(商品の信用売買に基づく債権債務関係)を表章し、裏書の連

続によって信用の連鎖を証券上に具象化するものであった。そして手形所持人をして、彼の本来の債務者ではない約手振出人なり爲手引受人（主たる債務者）から取立てさせることにより、支払手段としての貨幣節約に奉仕する制度である。

ところで、商業信用は究極的には総資本の回流（社会的再生産の順調な進行）を信頼して与えられるとはいへ、直接には個々の取引相手方の資本の回流を信頼して与えられるのであるから、種々の制約を受けざるを得ない。というのは、(1)手形が長く流通すればするほど、振出人の信用状態が知悉され難くなり、信用の連鎖（手形裏書）の一層の伸長にとり障害となってくる。(2)商業信用の連鎖を構成する個々の信用の期限の不一致は信用の授受（手形裏書）を阻止することになるが、手形が流通して信用取引の参加者が増すにつれ、各個別資本の流通期間の不一致が信用連鎖の一層の延長の桎梏となってくる。さらに、(3)各債権債務額が同一とは限らず、この金額の雑多性も信用連鎖の伸長には障害となる。

このように、商業信用は商品経済に特有な形で現われる「所有と利用の矛盾」、つまり商品を所有しているが、これが売れなければ他の商品を購入して使用できないという矛盾を、打開するために生み出され、私的所有の枠内における生産の社会性の発展を示すものではある。しかし、信用の一層の展開にとって、商業信用の個別・雑多性が桎梏と感じられるようになると、資本家社会全体に対する信用の形態が要求されることになり、この社会的規模における信用の受け止め手として銀行が登場してくる。というのは、貨幣取扱業者として諸資本のために貨幣出納事務を集中的に行う銀行は、社会的遊休貨幣のプールとなっており、個々の資本が銀行を通して行う貨幣の出し入れは社会的に平均化され、社会的規模における資本の回流を反映するからである。

それでは、ここに登場する銀行によって、先述の三つの障害はどのような形で解決され、信用の一層の社会化が行われるのであろうか。川合教授によると、第一の障害については、銀行は自己の保管する社会的遊休貨幣をもって、個々の資本家の商業信用の支払を外部から保証すれば、⁽³⁾売主の債権回収の確実性は補強され、個々の商業信用の延長を助けることが出来る。しかし、第三者の立場で外部から保証をする場合、銀行の支払は事後的・偶然的なものにすぎず、これでは個

々の信用の期限や金額上のギャップ⁽⁴⁾を架橋することはできない。したがって、この期間のズレを埋める準備金および信用の差額（これは貸金および資本家の生活費を含む）については、貨幣の登場が不可避となる。そこで個々の資本家がこの部分（商業信用では節約しえない部分）の準備資金をも節約せんとすれば、手形割引・手形貸付などの形で、銀行の保管する社会的遊休貨幣を借り受けることによって、必要な貨幣を調達する他はない。

となると、この場合には貨幣が現身で登場することになるが、信用の授受によって貨幣の節約を図った資本の精神を生かして、ここに登場すべき貨幣についても節約の途を開くために、銀行は自己の債務証書（支払約束証）を発行して、信用形態を利用することになる。つまり、手形期限や金額にギャップのある場合には、資金を必要とする資本家の受取手形に銀行が外部から第三者として保証するだけで足りず、銀行自身が商業信用の中に一步立入り、「一覽払」保証⁽⁵⁾として保証の本質を否定する形で、原債務を銀行の債務として引受けてしまい⁽⁶⁾、金額の点でも原債務とは別個に分解・結合しうるようにしなければならない。これを手形に即していえば、原手形とは別個の、銀行自身の一覽払手形に置き換え、金額の点では加除し易いように一定額づつに分割しなければならぬ。このようにして、商業信用を銀行信用が代位し、商業手形の身代りとして銀行券が登場する、というわけである。

(1) 例えば、川合・資本と信用七〇頁以下、同「総説―資本主義と信用制度」金融論講座(1)四頁以下、同「商業流通と一般的流通」大阪市大経営研究一〇八号四六頁以下、深町・所有と信用一九四頁以下、竹村「信用と信用形態」金融論講座(1)五四頁以下、同「銀行信用と銀行通貨」竹村編・金融経済論四五頁以下。

なお、マルクス経済学原理論の分野では、この問題は、マルクスが『資本論』第三卷第五篇第二章以下で、商業信用を基礎に銀行信用を説く一方、貨幣取扱業から銀行業の生成を説いているが、それが未だ十分に論理的でないために、銀行の生成と銀行券の生成とをどのように関連づけながら論理化すればよいかという形で議論されている。この点については、宇野編・資本論研究(V)三一頁以下・一九四頁以下・三六三頁以下、大内「銀行券の本質」東大経済学論集三九卷二号二頁以下、同「銀行資本の成立」(一)同誌四〇卷一号二頁以下・二号四七頁以下（大内論文は宇野弘蔵博士および博士の理論に共鳴する人々の論

稿の紹介・批判を兼ねている)。

(2) 以下では主に川合教授の理論をとりあげる。というのは、教授の見解は、他の論者と違って、手形の裏書や銀行券を考察される際に、法的側面をも加味されているからである。

(3) 因に、川合・七三頁は「支払保証」という表現を用いているが、小切手法五三条以下の「支払保証」とまぎらわしいので、手形の場合には単に「保証」とするのが妥当である。

(4) 例えば、BがAに三ヶ月の信用を与えたが、BはCから二ヶ月の信用しか認めてもらえないとか、AB間では二億円の取引をしたがBC間では一億円の取引であるような場合のギャップである。

(5) 「一覽払」保証とは耳慣れない表現であるが、ここで川合教授が云わんとされるのは、銀行は単に事後的・偶発的な保証債務でなくて、「一覽払」の債務を自ら負担することにより、一定期限をもつ商業手形を止揚するのだという趣旨であろう。

(6) 銀行が保証人の立場から、自らの債務として引受ける構造は、商業信用状の場合に保障信用状から取消不能の引受信用状に至る構造(拙稿「手形の割引」本誌九卷一・二・三合併号三五七頁以下)に通じる展開が見られる。

二 以上のように、経済学の成果を参照することにより、商業手形の流通には限界のあること、そしてこの限界を乗り越えるために銀行券が登場するのだということを知ることが出来た。しかし、銀行券の発行主体である銀行自体は、どのような過程を経て貨幣取扱業者から発展してきたのか。また、銀行の預金業務や貸付業務と銀行券発行業務の間には、どのような関連があるのか。そして、現金を渡さねばならない場合をも信用形態(銀行券)で包摂するプロセスはどのようなものか、といった点については十分に論理的だとは思えない。そこでわれわれは、イギリスにおける銀行券発展の歴史、ことに金匠銀行の活躍の足跡を参考にしながら、法律学独自の見地から右の問題を考えてみたい。

銀行の前身である貨幣取扱業者とは、歴史的には中世の両替商に代表される如く、商品の流れとは逆方向に流れる貨幣の試金・秤量、あるいは手形の取立・支払・送金といった貨幣出納事務や保管事務、記帳計算事務などを個々の資本家⁽¹⁾に代って、社会的共同事務として行うことにより費用を節減し、資本の蓄積に奉仕するものである。このような業務の中、

貨幣の保管に限定して考察すれば、個々の資本家から一定額の貨幣を預託されると、それをそのまま保管し、顧客の要求があればそれを返還し、あるいは顧客の指定する第三者に引渡すというのが、その原初的な営業形態であろう。これは倉庫営業の一種であり、特定物寄託契約の段階である。しかし、一般的等価物としての貨幣の場合、「物」としての特定性・個別性は問題でないのだから、⁽²⁾金貨や銀貨（あるいは金地金や銀地金）の品位が同じである限り、寄託された特定の貨幣を返還しなければならないわけではなく、顧客が預けたのと同価値額の鑄貨なり同量の地金を返還すれば足る。したがって、貨幣取扱業者としては預託された貨幣を一括して保管する方が更利である（混蔵寄託）。そして混蔵寄託の段階にまで進むと、個々の寄託者が頻繁に貨幣を出し入れするにも拘らず、平均して一定の金額が貨幣取扱業者の金庫に滞留することが、経験的に判ってくる。まさに貨幣取扱業者の金庫は、社会的遊休貨幣のプールとなっていることが判明する。そこで、さしあたり資金を必要とする資本家がこの遊休貨幣に目をつけて、このプールから一時的に借用せんと欲するのも自然の成行である。また、貨幣取扱業者の側でも保管料の他に、貸付利子が得られることは望むところである（ことに貨幣取扱業者が自己の資金を貸付けている場合には、⁽³⁾その欲求は一層強いであろう）。しかし、貨幣取扱業者と寄託者の間で特定物寄託契約ないし混蔵寄託契約を締結している限り、この遊休貨幣を貸付けるわけには行かない（民六五八条・刑二五三条業務上横領罪）。というのは、この貨幣は寄託者の所有（混蔵寄託の場合は共有）に属するからである。したがって、この遊休貨幣を社会的に利用する途を開くには、寄託契約の際に貨幣取扱業者は、寄託された貨幣の処分権を取得する代りに、寄託されたと同額の貨幣を返済する債務を負担する旨の契約（消費寄託契約・民六六六条）⁽⁴⁾を結ばなければ自己の責任においてこれを貸付けることが可能となり、ここに貨幣取扱業から銀行業への発展が見られることになる。⁽⁵⁾⁽⁶⁾それと同時に、貨幣の受寄者が発行する証書も、最初は倉庫業者の預り証にすぎなかったものが、金銭債務を表わす預金証書へと変化することになる。

(2) 貨幣「所有權」の特殊性については、末川「貨幣とその所有權」物權・親族・相続二六三頁以下、川島・所有權法の理論・九七頁以下。

(3) 但し、この場合の貸付業務は未だ銀行業務の一部ではなく、高利貸の範疇に入る。

(4) 寄託契約の諸形態については、注釈民法(四)二三〇頁以下(明石・打田解説)。但し、英法上の寄託概念はドイツやわが民法上のそれとは異なる。この点につき、伊藤編・三三六頁以下、ベイカー(小山訳)・イングラント法制史概説三六六頁以下、Vaines, *Personal Property*, 1954, p. 62 *et seq.*

(5) 川合・七七頁以下・一二二頁以下の論述は、寄託契約形態の発展の論理によって補足すれば判り易くなるうし、そうすれば、貨幣取扱業から銀行業への発展という歴史的事実をもって、論理展開に代えたという批判(宇野編・一九七頁註(2)、大内・銀行資本(一)七頁以下)を免れるのではなからうか。

(6) 法律学の分野では、銀行業とは受信与信業務を営む者を指す(銀行法一条一項につき、西原・金融法(法律学全集53)二二頁佐竹・橋口・銀行行政と銀行法(新銀行実務講座13)一二八頁以下。また商法五〇二条八号にいう「銀行取引」に関する判例・学説につき、松岡「貸金業と銀行取引」セミナー法学全集(6)一三八頁以下)。なおイギリスでは、銀行業を明確に定義づけた規定はないが、異なった事例には異なった基準があるうから、「銀行とは何か」と問う目的を離れて、一般的に定義づけるのは有益ではなからうし、好ましくもないことの見解がある。(Sheldon, *The Practice and Law of Banking*, 10th ed., 1972, p. 159 *et seq.*)

因に、経済学の分野では、銀行の機能に関して信用媒介機能を重視する説や信用創造説・信用代位説などがある(諸説については、高木(暢)・銀行通論一七〇頁以下、荒牧「金融機関」金融論講座(1)一五四頁以下)。そして、イギリスにおける銀行概念の対立は、一八世紀後半以降のイギリスにおける、ロンドン個人銀行(預金・貸付を主に営む)と地方銀行(発券・貸付を上に営む)の経営形態の差に影響されているようである(ヤッフエ(三輪訳)・イギリスの銀行制度一六五頁)。

三 貨幣の寄託契約が特定物寄託から消費寄託へと発展したにせよ、個々の資本家が遊休貨幣の保管を委託しているのは退蔵のためでなくて将来の準備金として、あるいは差し当り使途がないからであり、この貨幣を使用する必要が生じたとき、彼らは預金を引出して支払うことになる。しかし、このような方法では手間がかかる上に、貨幣を現身で登場させる

ことは盗難や紛失の危険がある。他方、銀行にとっては、預金引出されることは貸付の資金源が減少することを意味し好ましいことではない。そこで、この不都合を除くためには、預金者と彼の債権者（あるいは取引相手方）との間で、銀行に対する預金債権を譲渡して代物弁済をするなり、預金債権の取立を委任して弁済に充当してもらう方法が考えられるが、第三者（預金者の債権者）が支払を確保するためにも、また銀行の事務手続の煩雑を避け二重払の危険を避けるためにも、預金証書を引渡ししておく必要がある。したがって、この方法による場合、第三者に対する債務額と預金額が一致するか、後者の方が少ないならば、預金債権全額の譲渡なり取立委任をし、あるいは不足額については別に支払えばよいから問題はない。しかし、後者の方が大きい場合には預金債権の一部について譲渡なり取立委任をすることになるが、これでは第三者に預金証書返還義務が生じて不便であり、あるいは第三者の不正行為によって損害を蒙るおそれもある。

したがって、この不都合を除くためには預金者と銀行の間で、預金契約の際に予じめ支払委託契約を結んでおき、支払の必要が生じる度に預金者から銀行に対して一定額を支払うよう指図する方法が採られることになろう。ここに指図といっても、特定物寄託や混蔵寄託の段階では、今日の倉庫業者に対する荷渡指図書⁽²⁾のようなものが利用されるであろうが、消費寄託にまで進んだ段階では、銀行宛の一覧払が替手形を利用すれば便利である。ただし、為替手形は単なる支払指図書と違って、裏書が可能であり、不渡となれば遡求権を行使しうるからである。銀行を支払人とする一覧払の為替手形とは、イギリス手形法七三条にいう小切手に他ならず、ここに当座預金と小切手の登場を見ることが出来る⁽³⁾。

(1) 今日の我国では、約定書によって預金債権の譲渡を禁じている。

(2) 荷渡指図書の効力については、小町谷「荷渡指図書に関する判例の総合研究」法学志林五八巻二号八〇頁以下、同「荷渡指図書の性質と効力」法学教室（第一期）五号一六〇頁以下、西原・商行為法（法律学全集29）三六六頁以下、浜田「荷渡指図書」契約法大系(V)六〇頁以下、前田「荷渡依頼書」運輸判例百選一四〇頁以下。

(3) 統一手形法・小切手法の下では為手と小切手を峻別しているが、そのために手形・小切手・銀行券の信用通貨としての関連性を見出し難くなってくる。なお、この峻別に関しては、道田「統一手形法と英米手形法」手形法小切手法講座(1)二二頁・三二

頁は興味深い考察をしている。

因に、イギリスにおける小切手制度の発展については後に触れるが、銀行に対する支払指図や小切手は、既に古代ギリシャやローマで見られたという（吉川（秀）・西洋商業史三四頁以下、伊沢・五三九頁、同「指図（Arreising）の本質」法学協会雑誌四八卷十一号一六頁）。

四 小切手は銀行を支払人とする一覽払の爲替手形から発展した証券であり、支払の手段に適しているが、その流通には大きな限界があり、貨幣節約機能を十全に果すことはできない。というのは、小切手の支払人は銀行であるといっても、振出人に預金があれば不渡となるわけであり、振出人の信用が疑われる場合には小切手の受領は拒否され、現金が登場しなければならぬ。これは当然の事態ではあるが、ここに小切手流通の第一の限界がある⁽¹⁾。第二に、たとえ振出人の信用状態が良好であったとしても、小切手金額は個々の取引額に合せて記載されるのが通例であるから、多くの取引を決済するために転々流通しうるとは限らない。つまり、小切手は振出人と受取人の間の決済には便利であるが、受取人がこの小切手で支払をなさんとしても、小切手金額の方が大きい場合には限界があるのは、預金債権譲渡の場合と同じである⁽²⁾。第三に、たとえ金額面の不都合がない場合でも、小切手を長く転々流通させることは振出人や裏書人に好ましいことではなく、短期間に支払呈示して貰わねばならない。けだし、合理的な資金計画を立てて経営する資本家であれば、その時々々の預金残高に合せて小切手を振出し、あるいは手形割引等の形で預金残高を増やすなどの資金繰りを行うわけである。したがって、現在の預金残高から支払われることを予定して振出したにも拘らず、かなりの期間を経た後で支払呈示されるとなれば、振出人の資金計画に影響するところ大なるものがある。また、振出人の現在の支払能力を信じて小切手を受け取り、これを裏書することによって自分の支払は済んだと思っている裏書人としても、かなりの期間経過後に不渡の通知を受け過求金を準備させられるのではかなわない。したがって、「既に支払はなされた」と考えて次の行動をとる振出人や裏書人の合理的資金計画の要求を満たすためには、小切手の支払呈示期間は相当短かくしなければならぬ⁽³⁾。

因に、わが通説は小切手の支払呈示期間が短い理由として、支払の手段である小切手が手形のように信用手段と化さないためだとするが、これは結果的な説明にすぎず、手形法三四条一項（一覽払為手の支払呈示期間）と小切手法二九条一項の違いを説明しえても、イギリス手形法には通じないし、小切手が何故信用の手段となりえないかを説くものではない。むしろ、手形法三八条一項（確定日払手形等の支払呈示期間）や支払呈示期間経過後の手形の支払場所に関する判例⁽⁴⁾から判るように、満期到来後は（一覽払とは満期到来の状態にある）、振出人や裏書人の利害をも考える必要が大きいからではなからうか。イギリス手形法四五条二項・七四条一項・八六条一項が、為手・小切手・約手を問わず一覽払証券につき相当期間経過後は、振出人や裏書人の義務を全面的に、あるいは一定範囲内で免除するもののような趣旨ではなからうか。⁽⁵⁾ジュネーヴ条約が一覽払為手の支払呈示期間を一年とし、小切手のそれを八日とした背後には、手形Ⅱ信用手段・小切手Ⅱ支払手段とする峻別の論理が働いているようである。

ところで、小切手流通には右のような限界があるということは、遅かれ早かれ、小切手の支払請求により預金が出さされ、貨幣現身が登場することになる。ただ、第二・第三の限界については、小切手所持人（受取人あるいはその後の譲受人）に資金的余裕がある限り、取引銀行を通して取立てることにならうが、銀行としては手形交換所を設けることによって貨幣の授受を減らすことが出来る。といっても、手形交換による貨幣節約は交換尻を中央銀行券で決済したり、さらには中央銀行における各銀行の口座振替が確立して完成するわけであって、中央銀行はもとより銀行券を登場させていない今の段階では、手形交換による貨幣節約には大きな限界があるが、銀行としてはそれで満足する他はない。しかし、小切手所持人が早急に現金を必要とする場合には、取引銀行に取立委任しても不渡でないことが確認されるまでは彼の当座勘定に入金されるわけではないから、⁽⁷⁾所持人自身で取立てる他はない。だが、それでは取引相手方の負うべき不便が彼に転嫁されたことになる。したがって、早急に現金を要する場合には、小切手支払銀行が近くにあれば格別、そうでない限り小切手の受領を拒むに違いない。

(1) 振出人が支払委託の取消をなしうる点は、小切手の紛失や盗難の際に便利であるが、逆に流通阻止要因ともなる。そこで、統一小切手法の下では小切手所持人保護のために、支払委託の取消は支払呈示期間経過後でない効力を生じないが(小三二一)、イギリス法ではいつでも自由に出来(七五I)、振出人の死亡・破産・発狂等は支払委託の消滅事由になる(伊沢・五六六頁註一、同・新小切手法七六頁・Byles, *On Bills of Exchange*, 23rd, 1972, p. 247.)。

(2) 小切手の一部裏書は無効である(小一五II、イギリス手形法三三II)。

(3) イギリス手形法四五条二項は、小切手を含めて一覽払手形は発行後(または裏書後)相当期間内に支払呈示すべしとする。統一小切手法では支払呈示期間を八日(但し、我国では一〇日)としている(小二九I)。

(4) 最高裁(大法廷)・昭和四二・一・八判決・民集二一卷九号二二〇〇頁。

(5) イギリスでは、かつて小切手の流通証券性が議論されたことがある(この議論については、Holden, *History of Negotiable Instruments in English Law*, 1956, p. 215 *et seq.* 蓮井「イギリス小切手法の系譜」広島大政経論叢九卷三・四合併号一九一頁以下)。小切手は為手から発生したにも拘らず、このような議論が生じるのも、実は振出人としては転々流通することを想定しておらず、したがって支払呈示期間も極端に短いことが影響しているのではなからうか。しかし、小切手の流通証券性を否定するなら、イギリス法の下では一覽払為手についても同様に扱わねばなるま。

(6) 手形交換所の機能やロンドン手形交換所の歴史については、Holden p. 214 *et seq.*; Sheldon, p. 178 *et seq.* ヤッフ・一四四頁以下、セイヤーズ(三宅訳)・現代銀行論二九頁以下・三三七頁以下、クラム(英国金融史研究会訳)・イングランド銀行第二巻二七七頁以下、西原・手形交換法論六頁以下、上原・手形交換(新銀行実務講座10)三頁以下、北沢「手形交換」手形法小切手法講座(4)二二一頁以下。

(7) 小切手による預金の法的性質および預金の成立時期については見解が分れている。この点につき、並木「手形・小切手の預入と預金の成立」手形法小切手法講座(4)二五二頁以下、鈴木「小切手の預入れと預金の成立」銀行取引判例百選四〇頁以下、大西「預金の成立時期」新銀行実務講座(4)三七頁以下。

なお、小切手取立前に顧客の口座に入金するイギリスの銀行慣行と、銀行保護に関する判例と立法につき、Holden, p. 271 *et seq.* 蓮井・一〇五頁以下。

五 このように資本相互間の取引（商業流通）において現金で決済しなければならない事態が生じるが、小切手流通の限界の最たるものは振出人の信用が疑われる場合である。振出人の支払能力が疑われるといつても、受取人に疑われる場合と、受取人以後の段階で疑われる場合とがあるが、第一の場合には振出人が支払銀行の引受を求め、引受済の小切手を渡すという途も考えられよう⁽¹⁾。しかし、取引相手から支払能力を疑われているときに、わざわざ支払銀行に向向いて小切手の引受を求めるぐらいなら、一層のこと自己受小切手で預金を引出して現金を渡す方が、不信解消に役立つであろう。また第二の場合にしても、受取人（あるいはその後の所持人）は支払銀行に向向いて引受を求めるぐらいなら、支払呈示して入手した現金で決済すればよいわけで、その方が小切手所持人自身の信用維持にもなるであろう。要するに、小切手の振出人や所持人としては、貨幣運搬の不便や勘定の不便を忍びさえすれば、何が何でも小切手で支払わねばならないわけではなく、まして小切手を転々流通させねばならない理由もない。むしろ、現在の預金残高（したがって振出人の現在の支払能力）を前提としている振出人や所持人は、早急に決済されることを期待している⁽²⁾。

だが、これでは銀行の貸付資金源が減少するわけであるから、銀行としては現金流通の部面をも信用形態で代用できれば、それに越したことはない。そこで銀行は小切手の支払呈示がなされると、小切手振出人に代って銀行自身が一覧払の債務を負担しようと申出ることになる。他方、商業手形に慣れ親しんでいる取引社会としても、この銀行に信用がある限り、その一覧払約束手形を受入れるであろう⁽³⁾。けだし、多額の貨幣を持運んだり、いちいち勘定するよりも、一枚の証券で済めば便利だからである。かくして、資本家相互間の取引（商業流通）において、小切手に代る（というよりは小切手の引受を止揚した）銀行手形が登場することになる。

なお、右に述べたように預金者が預金を引出して支払う必要が生じることから、預金債権の譲渡→小切手→銀行手形へと発展するのに対応して、銀行が手形割引などの形で貸付け⁽⁴⁾る形態も発展して行く。というのは、銀行が貸付けの場合に貨幣現身で貸付けるならば、その資金源はたちまちの中に涸渇するであろう。したがって、銀行に留る一定の遊休貨幣を

資金源として、より多くの貸付をなすためには貨幣そのものを貸すのではなく、銀行の信用を貸すこととなる。銀行の信用を貸すというのは、川合教授の見解として紹介したように、銀行が保証人となる形態もあるが、それでは限界があるところから、借主名義の普通預金を設定し（信用創造の端緒形態）、この預金債権の譲渡によって、借主の支払をなすように仕向けるであろう。しかし、この方法に限界のあることは先に見たとおりである。そこで銀行は、借主名義の当座預金を設定し、小切手の支払人となる契約を結ぶであろう。預金形態を利用すれば、法形態の上では消費貸借契約が結ばれているが、経済的には小切手の支払がなされたときに真の貸付がなされるわけで、この時間的ズレを銀行は狙っている（といっても小切手流通には限界があるので長期間というわけには行かないが、手形交換制度により貨幣の授受をある程度まで回避することが出来る）。しかも、預金形態を利用すれば、小切手の支払呈示前に借主の信用が悪化したとき、銀行は借主の期限の利益を喪失させる等の手段を用いて損害を防ぐこともできる⁽⁵⁾。しかし、このことは小切手所持人が銀行から支払を受けえない危険性が高まることに他ならず、小切手振出人に信用不安があるときは、小切手の受領は拒まれる。となれば、貨幣を貸付ける代りに信用を貸付けたとした銀行の意図も達せられなくなり、最終的には一覽払の銀行手形で貸付ける他はない。このようにして、銀行手形は二つのルートを通して振出されるわけであるが、現実の預金に対して振出される第一のルートは、銀行手形登場の本源的なものであるとはいえ、未だ貨幣取扱業務との結びつきを色濃く反映したものにすぎない。これに対して、銀行手形で貸付けるルートこそは、信用を売りものとする（日常的な意味ではなく、文字どおり商品としての信用を扱う）銀行業にふさわしいものである。ただし、現実の預金を基礎にして、その数倍に昇る信用を創造するわけであり、信用形態を可能な限り利用せんとしているからである。この銀行の利潤動機こそは、銀行手形を銀行券として完成させる動力である。

(1) イギリス手形法は小切手の引受を特に禁止してはいないが、手形行為としての効果はないと解されている（中川・一六三頁）。

なお、手形交換所非加盟銀行が交換代理銀行を通して交換所で清算する場合に、時たま引受が見られる程度だという（Byles, p. 243 n. 44, p. 262）。

わが小切手法は引受を認めない代りに、米国の *certification* にならって支払保証制度を設けているが(小五三条以下)振出人の信用不安を公表する面を持つために、さほど使われておらず、銀行の自己宛小切手(預手)が利用されている(高田(源)「為替手形の引受と小切手の支払保証」手形法小切手法講座(4)一頁以下)。米国の *certification* については、中川・三七五頁以下。なお、イギリス手形法には支払保証制度はないが、米国の制度をまねて、小切手銀行が保証小切手を発行したことがあり、これは銀行券に似た機能を果たしたという。これについては、Holden, p. 281 *et seq.* Sheldon, p. 27 *et seq.*, ヤッフ・一八七頁以下、蓮井・二二一頁。

- (2) わが通説は小切手の引受を認めない理由として、支払の手段たる小切手に手形のような信用手段機能を果させないためと解しているが、これは銀行券登場後(とくに中央銀行に発券が集中された後)の説明としては妥当でも、銀行券登場前に妥当するかは疑わしい。けだし、貸付資金源たる預金の滞留を望む銀行としては、小切手が長く流通することは歓迎すべきことであるといえ、振出人に預金がない場合に、その小切手を銀行が引受けるとは考えられないし、振出人に預金がある場合には、振出人の方が引受など求めないであろう。何故なら、振出人は小切手がいつまでも流通することを望むものではないし、預金の存在を前提とする小切手に引受を求めると振出人の信用不安を公表する結果ともなりかねないからである。ここに、同じく一覽払証券といえ、為手には引受が認められても、小切手には認められない根拠があるのではなからうか。因に、インングランド銀行に発券を集中する方向を打出した一八四四年ピール銀行条例十一条は、発券銀行以外の者が一覽払・持参人払式の約手・為手・その他の支払約束証の振出・引受を禁止している。

また、連邦準備制度発足以前の米国では、信用恐慌の際に貨幣不足を補うために、一部の地方で手形交換所貸付証券や支払保証小切手を一般流通(労賃の支払や消費財取引)に用いた例がある(吹春「恐慌と手形交換所貸付証券」岡橋編・金融論体系三九一頁以下)。

- (3) 因に、取引界において預手が現金と同様に扱われる事実に基づき、預手による弁済提供を債務の本旨に適うとする判例がある(最判・昭和三七・九・二一・民集一六卷九号二〇四一頁)。

- (4) 手形割引は手形の売買だとするのが判例・通説であるが、消費貸借契約説の方が合理的である(拙稿「手形の割引」本誌九卷一・二・三合併号三〇九頁以下)。

- (5) 今日わが国では、手形割引の場合、割引銀行は買戻請求権を行使して預金債務と相殺している。

六 銀行手形の発行ルートはともあれ、銀行手形といえども債務証券（支払約束証）に他ならず、銀行の信用が高くない限り転々しないことは、商業手形と同じである。しかし、この手形の振出人は社会的遊休貨幣の保管者たる銀行でありしかもその手形は一覧払債務を表章しており、いつでも支払う旨を約束している。⁽²⁾したがって、銀行取付などの形で信用不安が現われない限り、この手形は振出人の信用で流通することになり、裏書は不要となる。⁽³⁾と同時に、短期の支払呈示期間の意味もなくなる。ただし、一覧払手形が支払呈示期間を越えて長期間流通するならば、裏書人の邇求義務は発生しないからである。⁽⁴⁾かくして銀行手形の裏書は無意味というよりは、有害無益となる。というのは、支払呈示期間経過後の裏書（期限後裏書）あるいは満期後（over due）の裏書は、指名債権譲渡と同じ効果しかなく人的抗弁が付着しているからである。⁽⁵⁾そこで銀行は、一覧払の持参人払式約束手形（あるいは無記名証券）を発行することにより、手形債権の指名債権化を防ぎ、手形生成の論理を止揚することになる。

手形生成の論理は、指名債権の譲渡に始まり、支払指図を導入した裏書制度によって特殊な債務引受に転化し、⁽⁸⁾債権譲渡に較べると、人的抗弁の「切斷」や担保的効力といった特殊な効果を伴ったのであるが、銀行振出の一覧払・持参人払式約束手形（あるいは無記名証券）は銀行券に至ると、これを引渡せば無記名債権が譲渡されることになり、⁽⁹⁾人的抗弁だとか担保的効力だとかは問題にならなくなる。そして、発行銀行の信用が揺がない限り、この証券は「支払のために」というよりは「支払に代えて」授受されるようになり、さらには「弁済そのもの」であるかのような意識さえ生じてくる。こうなると、銀行券は支払約束証であることさえ忘れられ、これを「現金」として扱うようになり、⁽¹⁰⁾銀行券の引渡は債権譲渡も債務の引受をも止揚してしまう。そして、商業手形における見せかけの「無因証券」性は、銀行券において真の「無因証券」を見出すことになる。

しかし、小切手に代えて銀行券が発行される初期段階では、個々の取引の決済に必要な金額が記載されるであろうが、そこには金額の雑多性という形で原因関係の尾ひれをつけており、取引界を転々流通するのに不便である。したがって、

この不便を除くために、一定金額ごとに券面額を整理して、端数のないものを発行することになる。

- (1) ここでは独占段階の巨大株式銀行ではなく、産業資本段階のイギリスに数多く林立していたような、弱小銀行を想定しなければならぬ。

- (2) 大内・銀行券二三頁以下・三三頁以下は、銀行だからといって支払能力がとくに大きいわけではなく、一覽払たることこそが銀行券流通の基礎だとされる。

- (3) 川合・六九頁・八八頁。因に、初期の銀行券には裏書がなされていた。

- (4) 手七七I④・五三I①。なお、英手八六一は、一覽払約束手形の裏書後、相当期間内に支払呈示がないならば、裏書人は義務を免れると規定する。

- (5) 手七七I①・二〇I。英手三六II・IIIは満期後の流通には瑕疵が付着すると規定する。

- (6) 英手八六IIIは一覽払約束手形につき、三六条の原則(満期後の流通には瑕疵が付着する)を適用しないとして、流通保護を図っている。我国では、無記名債権は動産とみなされ(民八六III)、即時取得(民一九二)の対象となるが、銀行手形(兌換銀行券)は商法五一九条の有価証券に入ろう。

- (7) 英手七I・III、八II・IIIは持参人払式手形を認めるが、統一手形法は認めていない。その理由として、発券銀行の発行独占権を確保するという財政上の必要からだとされる(Hupka, *Das Einheitsliche Wechselrecht der Genfer Verträge*, 1934, S. 14. 龍田「手形要件」手形法小切手法講座(2)七頁)。しかし、商業手形と銀行券の違いは、振出人の違いの他に、期限つきか一覽払かという点にあるのであって、持参人払式手形が銀行券にとって代りうるものではない。

- (8) 拙稿「手形の裏書」本誌八巻三号、「手形の割引」同九巻一・二・三合併号。

- (9) 川合・五八頁註10は、手形の裏書が債権譲渡に転化して現われるところに、手形から銀行券への発展の経過点を見ているが、銀行券の表章する無記名債権と一般の指名債権・手形の表章する指図債権の区別が必要である。

- (10) ホルト判事は一六九八年に、金匠手形は商人の間で現金と認められ、為替手形とは考えられていなかったと述べ、マンスフィールド判事は一七五八年に、イングランド銀行券は人々の一般的同意によって通貨ないし現金として取扱われたと述べている(Richards, *The Early History of Banking in England*, 1968, P. 162 et seq.; Holdsworth, *A History of English Law*, Vol. 8, p. 191 n. 9. Sheldon, p. 136. 但し、ホルスワースはホルトの判決を一六九六年にうつらぬ)。

(11) ドイツや我国では手形を無因証券と説くが、裏書に人的抗弁切断の効果が認められるところからこのように性格づけるにすぎず、結果的・表面的な把握ではない。なお、手形の裏書は原因関係と関連させてこそ把握しうることについては註(8)の拙稿で述べている。

(12) 商業流通の場合、受取った銀行券で直ちに支払う場合とか、準備金として企業のコホに留められる場合に限り流通するのであって、それ以外の銀行券は取引銀行に入金されて手形交換を通して発行銀行に還流するであらう。

七 なお、鑄貨や金地金が不足する事態が生じると、銀行券が商業流通(資本相互間の取引)において「現金」として扱われ貨幣節約に奉仕しているのを応用し、小額面の銀行券を発行してこれで賃金支払や消費財取引(一般流通)においても、貨幣の代理をさせるようになる。

そのような例は、産業革命進行中の一八世紀後半のイギリス工業地方や、一七九七年から一八二一年に至る制限条例時代のイギリス全土⁽²⁾、さらには第一次大戦以降の世界的傾向として見られるところであるが、この場合の銀行券の登場も、論理的には小切手流通の限界から導き出される。ただし、賃金の支払に小切手を利用しえないからである⁽⁴⁾⁽⁵⁾。というのは、一人一人の賃労働者に対して小切手を振出す手間は別にしても、労働者が消費財を購入する際に、特定の小売店から一度に小切手金相当分を買入れるわけではない(小切手の一部裏書無効)。また、必要な商品をその都度購入するとすれば、短期の支払呈示期間を経過してしまうおそれがある。そして何よりも問題なのは、振出人に支払能力がなくなれば反古と化してしまうことである。

そこで、賃金支払の際にも貨幣の登場を回避するには、労働者名義の銀行口座を開設してそこに賃金を振込み、労働者が買物をする度に小切手を振出せばよいわけだが⁽⁷⁾、彼らの信用は低いわけであるから、売主の方が現金を要求することに

なる。したがって、売主の不安を解消しながら、なおかつ貨幣を節約するためには、小額面の銀行券を発行して、賃金支払の際に貨幣の代りにこれを引渡すことになる。⁽⁸⁾ このようにして消費財取引にも銀行券が利用されるようになると、銀行の信用が揺がない限り銀行券≡現金という観念は社会の隅々にまで浸透し、それが債務証書だという意識は一層薄れてくる。

そして、銀行券が一般的流通手段になると、商業流通の場合よりも長く流通界を転々するようになるが、それは銀行にとっても、経済界全体にとっても望ましいことである。しかし、そうになると、銀行券に手形の名残を止めて振出日付を記載することは、無意味というよりは有害無益となる。けだし、銀行券に振出日付を記載していると、銀行に対する支払請求権が消滅時効にかかるかのような印象を与え、兌換の必要もないのに支払請求を求めたり、新しい日付の銀行券を求めるといった混乱を生むかも知れない。したがって、有害無益な消滅時効(あるいは出訴制限)の制約から、銀行券を解放する必要がある。そこで、銀行としては、「いつでも支払に応じる」という約束の中には「いつまでも支払に応じる」という意味が含まれていることを周知させなければならないが、銀行券には無用な振出日付を排除して発券番号を付すことにより、手形の母班を消し去るとき、「現金」としての銀行券の形式が完成することになる。⁽¹¹⁾⁽¹²⁾

(1) 当時の通貨不足については、楊枝「地方銀行生成期の発券業務・当座勘定業務」金融経済一五二号八八頁以下。

(2) 一七九三年の対仏戦争開始、それに伴う景気上昇と恐慌・銀行倒産、穀物不作と輸入、さらには軍事上の送金などが重なってイングランド銀行の金準備が減り、一七九七年には正貨の支払が停止された。この時から一八二一年に正貨支払が再開されるまでを「制限条例時代」という。なお、一七七七年には地方銀行が五ポンド未満の銀行券を発行することは禁じられたが、一七九七年には一ポンド未満に改正された。制限条例とその背景については、三輪「産業資本主義段階における信用制度」講座信用理論体系(3)一一頁以下、同「イギリスの貨幣・金融制度の史的考察」(ヤッフェ・前掲邦訳所収)三七頁以下、依光・イギリス金本位制成立史五四頁以下、クラバム・(2)三頁以下、アンドレアス(町田吉田訳)・イングランド銀行史二二〇頁以下、Feavearyear, *The Pound Sterling*, 2nd ed, 1963, p. 182 et seq.

(3) 例えばイギリスでは一九一四年の「通貨および銀行券法」で大蔵省に一ポンドや十シリングの政府紙幣発行権限を与え、一九二八年の「通貨および銀行券法」でこれらの小額券をイングランド銀行券として発行することにした。そして、この小額券にも法定通用力を与え、賃金支払にも用いるようになった。この二つの法律については Gregory, *Statutes Documents and Reports Relating to British Banking, Vol. 2, new impression 1964, p. 320 et seq, p. 385 et seq.* また、第一次大戦から第二次大戦までのイギリス経済やポンドの状態については *Fifty Year Year, p. 337 et seq.* 三輪・史的考察五九頁以下、佗美・国際通貨体制三二七頁以下、馬場「国際通貨問題」(講座帝国主義の研究(2)) 八三頁以下、森・イギリス資本主義(前掲講座(4)) 三七頁以下・一三三頁以下。

(4) 経済学者は、これを商業信用あるいは商業手形の限界として説明する。

(5) 因に、一八三一年のトラック法 *Truck Act* (物品賃金禁止法)の下では、被用者の同意があれば、持参人払式手形や支払銀行から十五哩以内で振出された小切手による支払は認められていた(清水「イギリスの賃金保護法」法政研究二九卷一・二・三合併号一六六頁註七。但し、有泉「行政解釈と判決と立法」社会科学研究一二卷一号八頁註五は判例がないので疑問としている)。

(6) 労働者に特定の店で買物をさせるのもトラック法に反する(一八三一年法第二条、一八八七年法第六条)。

(7) 一九六〇年の賃金支払法 *Payment of Wages Act* はトラック法を緩和して、書面による同意があれば、銀行振込や小切手などによる支払を認めている (*Sheldon, p. 15*)。

(8) 一八三一年トラック法八条で銀行券は「現金」として扱われている。但し、この当時は、五ポンド未満の銀行券発行は禁止されており(一八二六年の法律で五ポンド未満の銀行券を一八二九年四月五日以後発行しえないことにした)、イングランド銀行券に法定通用力を付与したのは一八三三年であることに注意。

(9) イギリス手形法には短期消滅時効の規定がないので、一般債権と同様、六年の出訴制限にかかる(伊沢・二二〇頁註一、同・新小切手法一四〇頁、伊藤編・二六五頁)。

なお、イギリスの一八九二年銀行法第六条は、発行日付から四〇年以内に支払呈示されなかった銀行券の消却権限を与えているが、一九二八年の通貨および銀行券法第七条は、一ポンド券や十シリング券につき二〇年に変更している。

(10) イギリス手形法は振出日付を手形要件としていないが、統一手形法では手形要件とする(手一条七号)。しかし、一覽払手形や小切手の支払呈示期間などの特殊の場合にしか意味はない(龍田・一二頁)。

(11) 歴史的事実として、銀行券に日付を記さなくなったのは、商業流通において現金視された段階なのか、それとも一般流通において現金視される段階なのか知りえなかったが、発券銀行に還流した銀行券は破棄されるであろうという想定に立てば、商業流通レベルでは発行後長期間にわたる流通はないといえよう。

(12) 因に、明治三〇年の台湾銀行法は、無記名式・一覽払手形の発行を規定していたが、手形形式では手形法に制約される不便がある等の理由で、明治三二年からは「円銀」兌換の銀行券を発行することにした(鈴木・円(岩波新書)一五二頁)。

八 貨幣取扱業から銀行業が生れ、預金証書から銀行券へと發展する過程の論理的把握は以上のとおりであるが、銀行券発祥の地であるイギリスにおける歴史的事実は如何なものであったろうか。イギリス銀行史の研究成果を参照しながら、われわれの論理が歴史的事実に合うかどうか、もし合わない点があるとすれば、それは何故なのかを考えることによって以上の論理的把握の妥当性を検討してみよう。

近代的な発券銀行の歴史は一六九四年に設立されたイングリランド銀行に始まるが、名譽革命以前に活躍した金匠 *Goldsmith* がその前史を形成している⁽¹⁾。金匠はその名の示すように、貴金属や宝石の細工および販売を業とする者であり、その傍、貨幣の寄託を引受けていたのであるが、一六世紀末から一七世紀初頭にかけて両替や為替取引の分野に進出し、旧来の金匠とは違った「新型の金匠」が登場するに至った。とはいえ、当時のイギリスでは大商人・代書人・ブローカーなどが金融業を営んでおり、金匠はさほど目立った活躍はしていなかった。しかし、一七世紀の四〇年代を境として金匠の預金業務が変化するに伴い、彼らの与信業務にも変化が見られるようになった。

というのは、金匠は貴金属の寄託を受ける際、預り証を発行していたのであるが、四〇年代以前においては、金匠は寄託された貨幣の使用を許されておらず、金庫の中から封印された袋に入れて保管していたのである。したがって、右の預り

証も単なる受託証券 *bailee note* あるいは倉庫証券 *Warehouse dockets* として発行され、これが第三者に譲渡されることもなかった。しかし、四〇年代以降になると、金匠は単なる受寄者ではなくなり、寄託された貨幣と等価額さえ返済できるならば、それを如何なる目的にも利用できる債務者の地位に転化していた。つまり、金匠の引受ける預金は単なる寄託預金から要求払預金 *demand deposit* へと変化し、(われわれのいう特定物寄託・混蔵寄託から消費寄託へと変化し)、一定の利子を支払って預金を集めるまでになった。かくして、従来は自己資金を貸付けていた金匠は、顧客の預金の中、払戻準備金を控除した残額を貸付けるようになり、単なる貸金業と貨幣取扱業の兼業から、銀行業へ発展する足がかりを得たのである。そして、王政復古の後には一週間ないし一カ月間の定期預金 *time deposit* をも収入れるようになり、彼らの貸付業務は一層の発展を遂げて行った。

他方、金匠が貨幣の保管者から要求払預金の債務者へと転化するにつれて、預金者による預金債権の譲渡も見られるようになり、それとともに金匠の発行する証書も、当初の預り証・保管証から等価額の返済を約する支払約束証に変わって行った。しかも、預金債権の譲渡を容易ならしめるために、当時のイギリス国内に広く流通していた為替手形にあやかり、手形形式をとった支払約束証、即ち約束手形を発行したのである。やがて、この手形は商人の間で貨幣の機能を営むようになるが、それにつれて金匠は現金準備なしに手形を振出し、これで貸付けるようになる。つまり、信用創造を行うようになったのである。

- (一) 金匠銀行および金匠手形については *Holden, p. 70 et seq.; Richards, p. 23 et seq.; Feaneyear, p. 102 et seq.* アンドレアデス・二四頁以下、クラパム・(1)一一頁以下、依光・三七頁以下、渡辺(佐)・金融論七四頁以下、荒井・イギリス近代企業成立史一六六頁以下、小野・イギリス信用体系史論一三三頁以下、玉野井「イギリスにおける信用制度成立前史」講座信用理論体系(3)一二頁以下、同「資本主義の確立と銀行制度の成立」(大島ほか・金融論)一七頁以下、長谷田・英国財政史研究二五五頁以下、飯田「前期的銀行形態について」久留米大産業経済研究一号一三三頁以下、同「金匠銀行について」[一]同二号一〇六頁以下、同「英蘭銀行以前の金匠銀行について」同三号六三頁以下。

九 右の概観によって、貨幣取扱業から銀行業への発展に関する限り、われわれの論理展開と史実とは一致しているといえよう。しかし、銀行手形の生成に関しては喰い違っているが、この違いはどこから出てくるのであろうか。その根拠を探ることが課題として残されたわけである。

さて、金匠が振出した手形は王政復古の頃までには商人法の下で流通性が認められるようになり、商人間で貨幣として機能するようになったとはいえ、この手形には金匠に預託された金額が記載され、預金が出される度にその金額を記入し、預金総額が引出されたときに無効となるものであった。したがって、これは今日の預金通帳に類似しており、往時の貨幣預り証の名残りを止めるものであった⁽¹⁾。ということは、この手形には預金額(あるいはその残高)と利子とが端数に至るまで表示されており、これを第三者に譲渡する場合には、非常な不便を伴ったものと想像される。

にも拘らず、何故このような預金証書を兼ねた手形が利用されたのであろうか。おそらくそれは、コモン・ローにおいて債権譲渡が正面から認められておらず⁽²⁾、代理取立という形式をとるか、更改によって同一効果をあげる他はないところから、当時、コモン・ローの一部となりつつあった為替手形に注目して、一般の債務証書の代りに約束手形を開発したのではないかと思われる。つまり、イギリスでは債権譲渡制度がコモン・ロー上の認知を受けていなかったことが幸して、これに代る約束手形が考え出され、小切手の利用を跳び越えて、銀行手形が早期的に出現したのではなからうか。

しかし、金匠手形が一覧弘の約束手形形式をとったにせよ、それに預金証書の役割をも営ませている限り、金額の雑多性という点で、流通性の限界をもっている。そこで、これを持ち越えるためには、金匠手形に含まれている預金証書としての機能を分離してしまい、手形の機能を独立させて利用する他はあるまい。つまり、預金者が支払に必要な金額を記入して金匠宛の一覧弘為替手形(これは振出手形 *drawn note* と呼ばれた)を振出すことにより、預金者の支払をなす方法が、金匠手形の登場と時を同じうして生み出され、一七世紀末頃には小切手制度が確固たるものに築き上げられたのである⁽³⁾。

(1) 小野・一四五頁。

(2) 商人法およびコモン・ロー上の債權譲渡の歴史について *Holdsworth, Vol. 7, p. 534 et seq., Holden, p. 4 et seq., p. 66 et seq., Bailey, Assignments of Debt in England from 12th to 20th Century, 47 L. Q. R., 1931, p. 516 et seq., 48 L. Q. R., 1932, p. 248 et seq., p. 547 et seq., Beutel, The Development of Negotiable Instruments in Early English Law, 51 H. L. R., 1938, p. 813 et seq.* 小野・七五頁以下。
(3) イギリスにおける小切手制度の歴史については *Holden, p. 206 et seq., Richards, p. 49 et seq.* (但し、リチャーズは国庫の支払に起源を求める) *Feavearyear, p. 109 et seq.* クラバム・(1)七頁以下・(2)三一頁以下・八四頁以下・一六三頁、山下「銀行小切手制度成立の経緯について」松山商大論集五卷三・四号三七頁以下、荒井・一七三頁以下・小野・一四三頁以下・二一四頁以下、連井・一八一頁以下。
因に、満洲においても預り証の流通から口座振替へと発展した例が見られる(鈴木・一五八頁)。

十 だが、小切手の流通にも大きな限界があるわけだから、貨幣節約を果すには銀行手形を流通に適したものに仕上げる他はない、というがわれわれの論理であった。この点に関しては、残念ながら金匠手形のその後の足どりを知ることが出来なかつた。⁽¹⁾しかし、イングランド銀行券に関する史実が、われわれの論理を裏付けてくれるであろう。といっても、イギリスでは小切手よりも先に銀行手形が登場しているので、小切手の引受に代えて銀行手形を振出すという事実が見られないのは当然のことである。

初期のイングランド銀行券には捺印手形 *sealed Bill*・当座現金手形 *running cash note*・当座切手 *accomptable note* の三種類があつた。⁽²⁾第三の当座切手は金匠の預金受領証と同様のもので、これを譲渡することは出来ないが

振出手形 *drawn note* によって現金を引出すようになっていた。そして、一六九六年には五ポンド以上の金額について、当座勘定の振替業務のために通帳制度を採用し、当座切手を通帳制度に吸収してしまい、振出手形による当座勘定の振替が行われるようになったが、これはさほど利用されなかった。また、一七二〇年代には振出手形に代えて小切手

cheque が採用されたが、一八世紀末頃までは、この小切手は大商人の間の振替に利用されたものの、一般の顧客は現金を引出すために利用したにすぎなかった。このように、一八世紀末に至るまで小切手の利用が盛んでなかった理由としては、銀行の側が五ポンド以上の振替しか認めず、また手数料も高かったために、多くの商人にとっては便利な手段ではなかったこともあろうが、⁽³⁾ 当時は諸銀行が発券銀行として営業しており、⁽⁴⁾ 銀行券が流通に適したものとなっていたことが大きく作用したのではないだろうか。^(4a)

では、その当時のイングランド銀行券は、どのような発展を遂げていたであろうか。同行の設立を規定した一六九四年のトン税条例⁽⁵⁾によって、流通性を認められたのは捺印手形であったが、これは一二〇万ポンドまでしか発行を許されておらず、この枠を越えると第二の当座現金手形が発行されたのである。しかも、第一のものは大額券で利子つきであったため余り流通せず、一七一六年には発行が停止されている。これに代って、第二のものが利用され、今日の銀行券に発展したのである。さて、この当座現金手形であるが、初期のものは金匠手形と同様に預金額が記載され、利子つきであったために端数がついていたが、一六九八年以後は五ポンドないし十ポンドの倍数の一定額のもものが発行され、また利子を付けないことにして、流通に適した銀行券としての体裁を整えた。とはいえ、最初の頃は二〇ポンドが最小で、これ以下の小額券は発行されなかったが、⁽⁶⁾ 一七五九年頃からは一五ポンド券や十ポンド券が発行されるようになり、一七九三年には五ポンド券を発行し、一七九七年の正貨支払停止後は一ポンドや二ポンドの小額券を発行するようになったのである。

(一) *Holdsworth, Vol. 8, p. 190* は金匠手形について述べているのかどうか定かではないが、銀行手形は預金総額を記載していた段階から、分割した小額の支払約束証を多数発行するようになった、と記している。なお、イギリスの地方銀行の銅

行券の変遷については、楊枝・地方銀行七一頁以下。

- (2) イングランド銀行券については *Richards, p. 153 et seq.* クラバム・(1)一六一頁以下・二五二頁以下、渡辺(佐)・八二頁以下、三輪・信用制度八六頁以下、玉野井・銀行制度四一頁。

- (3) 参照、ヤッフエ・一七八頁。この他にヤッフエは、印紙条例が支払銀行から十哩(のちには十五哩)以内で振出す小切手には免税するが、これに違反したら罰金を課すなどとして、小切手利用の条件が厳しかったことをあげている。しかし、流通証券に対する課税は一八世紀八〇年代以後のことであり(印紙条例については *Holden, p. 219 et seq.* 連井・一八九頁以下)、罰則の効果もさほど上らず (*Holden, p. 220, p. 220 n. 4*)、代理店を利用して合法的に対処する途もあったという(楊枝「銀行信用の構造と小切手・銀行券流通」金融経済一五一号四九頁)。

なお、わが国で小切手の利用がアメリカほど盛んでないのは、銀行のサービスが十分でないことが大きな原因をなしているのではないかとする見解がある(竹内「小切手の普及を阻んできたものは何か」商法保険法の諸問題〔大森還暦記念論文集〕七一七頁・七二三頁・七二八頁以下)。

- (4) 因に、ロンドン個人銀行は一七七〇年代に発券を止め、預金銀行として小切手を利用するようになり、一七七三年にはロンドン手形交換所を設立して、その交換所を最初はイングランド銀行券で決済していたが、後にはイングランド銀行宛の小切手で行うようになった(クラバム・(1)一八八頁以下、荒井・一八四頁以下、三輪・信用制度一〇八頁以下、同・史的考察三三頁、玉野井・銀行制度四七頁)。

- (4a) 山下・四七頁。

- (5) イングランド銀行設立事情およびトン税条例については *Richards, p. 137 et seq.*, *Holdsworth, Vol. 8, p. 186 et seq.*, *Holden, p. 87 et seq.*, *Fearnleyer, p. 125 et seq.* クラバム・(1)一五頁以下、アンドレアス・五一頁以下、渡辺(佐)・七三頁以下、荒井・一七六頁以下、三輪・信用制度八一頁以下、同・史的考察二五頁以下、玉野井・銀行制度二八頁以下、同・成立前史二五頁以下、依光・三九頁以下。

- (6) 但し、一六九六年以前から五ポンド以下の券が発行されていたのではないかとする説がある (*Richards, p. 160 et seq.*)。

十一　ところで、以上のようなわれわれの見解は、経済学者の見解とかなり違うものになっている。というのは、経済学者の説明では商業手形の限界を止揚するものとして銀行券を位置づけているが、これでは、われわれの云う第二のルート(資本家社会にとって重要な発行ルートではあるが、あくまでも発行ルートの一つにすぎない)を扱うのみで、第一のルートを無視あるいは軽視することになる。そのために、彼らが手形割引を媒介とした第二のルートを扱う場合でも、貨幣寄託契約の諸形態や債務証券の諸形態を銀行業や銀行券生成のプロセスと絡ませて解明することが出来ず、商業手形から無媒介的に銀行券を導き出して、小切手を見落してしまい、銀行券が一覧払となる所以を説くのに苦労している⁽¹⁾。では、何故このような欠陥が生じたかというに、まず第一は『資本論』の叙述に頼りすぎたこと、そして、イギリスで小切手が普及したのは株式銀行が本格化する一八四〇年代(とくに一八四四年の銀行条例)以後だとする銀行史の成果を重視して⁽²⁾この国で銀行手形が早期的に発展した特殊事情を考慮しないからだと思われる。

(1) 例えば、川合教授は小切手と銀行券の違いをさほど重視されず(川合・一三六頁・一四〇頁以下、総説七頁、一般的流通五三頁)、期限つきの商業手形から一覧払の銀行券への展開を説くために、「一覧払」保証という概念を媒介にされている。

(2) 史実の示すところでは、一八世紀第四半期以降、イギリスの地方では小切手取引がかなり普及していたという(楊枝・地方銀行九四頁以下)。

三　貨幣制度と国家の関連(経済法上の銀行券)

一　前節で見たように、銀行は当座預金の設定や銀行券の発行により、その保管する準備金の数倍にも昇る信用創造が可能であった。しかし、これが逆に作用して、銀行の保管する準備金では預金債務の履行や銀行券の兌換の担保として十分ではないかという疑をもたれるとき、この不信任は銀行取付という形で現われ、信用恐慌にまで高まりかねない。

というのは、個々の銀行が安易な態度で手形割引・当座貸越その他の形態の貸付を行い、商品流通に必要な以上の資金を

融通すれば、景気は上昇するが、この好景気は個々の資本家の投機的取引を背景にもたらされているだけに、思惑がはずれて商品の販売が予定どおりに実現されないとすれば、手形の不渡、さらには連鎖倒産という事態が生じ、銀行の貸付債権も回収不能のものが出て来よう。ことに、銀行の貸出が極めて安易に行われたために、大量の不良債権をつかまされている場合には、こげつき額も相当多額となり、銀行自身の信用を失い、預金の引出や銀行券の兌換請求が殺到することになろう。銀行取付が始まると、一度に大量の貨幣を放出しなければならぬから、経営状態の悪い銀行はもとより、通常の場合であれば預金払戻や兌換に應じうる銀行でさえ、倒産に追い込まれる。その結果は、一銀行の倒産に止まらず、この銀行の取引先企業やコルレス先銀行にも波及し、また銀行に対する不安心理が拡まって、多数の銀行倒産を惹起しかねない。

したがって、かかる結果を回避するには、大量の貨幣を用意できればよいわけだが、それが不可能であれば、取付に合った銀行の債務を、この銀行よりも信用の高い組織が肩代りする他はない。つまり、信用形態の濫用から来る信用不安の鎮静に、信用形態を利用するわけであるが、その典型は「銀行の銀行」——中央銀行が発行する銀行券で、個々の銀行の支払をなすものである⁽¹⁾。では、「銀行の銀行」はどのようにして形成されるのであろうか。中央銀行の模範とされたイングランド銀行は、まず「政府の銀行」「ロンドンの銀行」として機能したにすぎず、一八世紀末（ことに制限条例以後）になって「全国の銀行」に転化したのであるが、このような特殊歴史的事情を捨象して、多数の発券銀行が存在している中から、いかにして「銀行の銀行」が形成されるのか、そのプロセスを論理的に追うのが、ここでの課題である⁽²⁾。

この問題は、発券集中ないし発券独占の問題に関連して、経済学者の間に議論のあるところであるが、未だ解決に至っていない⁽²⁾。

(1) 一八世紀末のイギリスでは、地方個人銀行——ロンドン個人銀行——イングランド銀行という信用構造が形成されていたが、恐慌期にはイングランド銀行の援助だけでは及ばず、一七九三年と一八一一年には国庫証券を発行した（クラパム・(1)三〇〇頁以

下・(2)三七頁以下、アンドレアデス・二二一頁以下、三輪・史的考察三七頁・信用制度一一三頁、依光・五三頁・一二〇頁)。そして、一八二五年恐慌の際にもイングランド銀行は政府に援助を申込んだが断われ、結局は銀行券を増発して切り抜けることになった(依光・二三八頁以下、クラバム・(2)一〇六頁以下、バジョット(宇野訳)・ロンバード街一九二頁以下)。なお、アメリカでは連邦準備制度成立以前は、手形交換所貸付証券が利用されたことは既に触れた。

(2) 諸説については、大内「発券の集中」東大経済学論集四一卷二号二頁以下、浜内「中央銀行における『発券集中』論について」名大経済科学二二卷一号三〇頁以下。

二さて、ある銀行が取付に合ったとき、信用不安を取除くためには、その地域の諸銀行が連帯して、取付に合った銀行の債務を引受するという方法がある。例えばスコットランドでは、未だ取付に合っていない諸銀行が取付に合った銀行の銀行券を受取る旨の決議を公表する事態がしばしば見られ、信用回復に有効であったといわれる⁽¹⁾。この例では、諸銀行が連帯して債務を引受る旨を直接的に表明したわけではないが、取付に合った銀行の銀行券で預金されたり、兌換請求されたとき、あるいは貸金債務の返済に用いられたとき、これをあたかも自行券の如く受入れるわけであるから、結果的には連帯して債務を引受けたのと同じことになる。

しかし、このような措置は一時的なものであり、信用不安が生じてからの事後的措置にすぎない。したがって、取付の規模が大きくなったときには、このような措置では如何とも成し難く、銀行に対する信用が揺がないことが何よりも重要である。そこで、個々の銀行が共同出資者を求めて組合銀行に改組し、あるいは既存の組合銀行が規模を大きくする方法も考えられるが、一定地域内で個別的な改良をしたところで限度があり、諸銀行が共同して発券銀行を設立し、⁽³⁾⁽⁴⁾個々の銀行は預金銀行として小切手を利用するのが合理的である。ここに一地域内とはいえ、「銀行の銀行」が形成されるわけである。しかし、個々の預金銀行が安易な態度で貸付を行い、発券銀行もこれに呼応して銀行券を増発するならば、信用取引に破綻が生じたときには、その地域全体が混乱に陥ることになる。この場合、地域住民がこの銀行券を受取る旨の決議を

(5) (これは事實上、強制通用力を与えることになる)、地域内の混乱を除くにしても、この銀行券は域外取引の決済には役立たず、⁽⁶⁾それを兌換して貨幣現身で決済することになり、発券銀行倒産のおそれが生じる。

勿論、このような事態に陥る前に、貸出金利や預金金利が上昇しているであろうから、域外からの預金が入流するかも知れないし、発券銀行が他地域の銀行から借入れるという手段もあろう。しかし、他地域でも同じ状況にある場合には、必ずしも貨幣の流入は期待できず、たとえ一時的な貨幣の流入があったとしても、安全・有利な地域を求めて動き回るのであろうから、かえって混乱を深める原因にもなりかねない(ジ・ホット・マネー)。

(1) 楊枝「発券集中論はいかに展開されるべきか」(下)東北大経済学三四卷一号五七頁註13。この場合、銀行券の兌換請求はほとんどなく、取付に合った銀行の預金者はその銀行券で受取ったという。

(2) 株式銀行と呼んでもよいが、この呼称は有限責任制の株式会社形態をとった銀行と混同されるおそれがあるので、組合銀行としておく。なお、イギリスでは一六九七年に議會はイングランド銀行の要求を入れて、同行存続中は銀行業を営む法人・団体・会社または組織を設立しないことを決め、一七〇九年には組合員六名以上のいかなる団体も要求払もしくは六ヶ月以内の期限の手形の利用を禁じられた。以後、一八二六年にロンドンから六五哩以遠の地方で発券組合銀行の設立が認められるまでの間、六名以上の出資者から成る発券銀行はイングランド銀行の特権とされていた(クラバム・(1)五六頁以下・七四頁以下、依光・四三頁以下・二五五頁、アンドレアデス・一三一頁以下・一四三頁以下)。因に、一八三三年にはロンドンから六五哩以内の地で組合預金銀行の設立が認められ、一八七九年法で有限責任制度が確立した(後者については、クラバム・(2)三三八頁以下、Gregory, Vol. 2, p. 288. et seq.)。

(3) 例えば、一九一三年のアメリカ連邦準備銀行は、諸銀行が自発的に考え出したものではなく、銀行券も合衆国政府の債務であると同時に準備銀行の債務とされているが、その資本金は加盟銀行が拠出している(セイアーズ(森川訳)・アメリカの銀行組織八頁・六六頁、加藤「アメリカの銀行業」大島ほか・金融論二五五頁。連邦準備制度の組織については、奥田・米國銀行制度発達史四六八頁以下)。

(4) この場合は「公共の利益のために」行っているのであるから、コモン・ロー上の「營業制限 restraint of trade の法理」は問題にならないであろう。この法理については、伊藤編・二四五頁以下、砂田「Monopoly 理論における

Restraint of Trade の法理」英米私法論集（未延還曆記念論集）七一頁以下。

- (5) 一七九三年恐慌や一七九七年の正貨支払停止の際に、地方住民が地方銀行券の兌換請求を不問にして受取る旨の決議をした例については、楊枝・地方銀行八四頁以下。また、一七九七年にロンドン商人が不換のイングランド銀行券の受取決議をしたことにつき、アンドレアデス・二四九頁、三輪・史的考察三八頁、依光・六七頁。
- (6) この場合、内国為替を利用するにしても、相場が下落すれば兌換請求が生じる。

三 地域的な「銀行の銀行」にはこのような限界があり、全国規模の恐慌に見舞われたときには、この限界が諸地域の発券銀行にとり共通の悩みとなろう。したがって、この限界を乗越え、共通の悩みを解消するには、諸地域の発券銀行が全国規模で合同を行う他はない。ただこの場合、個々の銀行が共同して地域的発券銀行を形成するときとは違って、全国的合同に参加する地域的発券銀行が預金銀行として存続することはできない。というのは、この地域的発券銀行の出資者の多くは預金銀行であるから、前者が預金銀行として存続すれば競争状態に陥るからである。かといって、これを解散する⁽¹⁾ぐらいなら、全国的発券銀行の地方支店として存続させる方が、その地域の預金銀行や産業家に便利だけでなく、全国的発券銀行にとっても便利であろう。かくして、全国的発券銀行―地方支店―預金銀行という信用構造が形成され、一地域内の取引のみならず全国的な取引の決済にも奉仕することになる^(1a)。

しかし、このような全国的発券銀行は一行のみが設立されるとは限らず、複数の銀行が設立される可能性がある。その場合、それぞれの銀行券は全国的に流通することになるが、預金銀行から貸付債務の返済のために、あるいは預金のために提供された他行の銀行券を受取ることを発券銀行相互間で取り決め、また銀行券の形式と額面を統一することにより、その流通は促進される。だが、このような協調をする裡で、激しい顧客争奪戦を行うならば、国民経済に無用の混乱を引き起こせることになる。ただし、これらの発券銀行も営利企業である限り、より多くの貸付をして、より多くの利潤をあげたいと望むからである。そのためには多くの預金銀行を系列下に入れる必要があり、発券銀行相互間で競い合って貸出金

利や貸出基準の引下げを行うならば、過度の信用創造がなされることになる。また、たとえそのような競争がなされないとしても、これらの銀行券は全国的に流通しているのだから、一行でも過剰に発行するならば、全ての銀行券は同様に減価することになる。したがって、有害な競争や過度の信用創造を避けて、国民経済に奉仕するためには、諸発券銀行の間で貸出条件や銀行券発行基準についても協定を結んで監視体制を整えるなり、あるいは合併して有能な理事を据え、責任ある経営体制を整える他はない。その場合、個々の経営者の銀行内における地位といった個人的利害を別にすれば、協定を選ぶか合併を選ぶかは、営業地域上の便宜性や独占に対する国民の反応に左右されるところが大きいであろう。⁽³⁾

(1) イギリスでは一八二五年恐慌の経験から、一八二六年には地方における発券組合銀行の設立を認め、従来のイングランド銀行の特権を制約したが、その代償として、また恐慌対策上、地方にイングランド銀行券を流通させるために、同行の地方支店開設を認めた。地方の発券銀行はこれに反対する者もいたが、工業地方では多くの産業者に歓迎されたという。一八二五年恐慌と一八二六年法については *Feverish year, p. 235 et seq.* アンドレアデス・二九二頁以下、クラバム・(2)九七頁以下、荒井・二一八頁以下、三輪・信用制度一一八頁・史的考察四七頁以下、玉野井・銀行制度五四頁以下、依光・二二三頁以下、キング(藤沢訳)・ロンドン割引市場史四七頁以下。

(1a) 全国的な銀行の支店網が張りめぐらされることは租税徴収の上でも便利であり、国庫金を安全な「銀行の銀行」に預託することは国家にとっても合理的である。イングランド銀行の公金取扱事務は設立当初からなされていたが(三輪・信用制度九七頁)、法制上の整備を見るのは一八三四年以降である(アンドレアデス・四六一頁以下)。これに対して、弱体な州法銀行しか存在しなかったアメリカでは一八四〇年に独立国庫制度を設けている(加藤・アメリカの銀行業二四六頁以下、奥田・六〇頁以下)。

(2) 宇野博士は、資本の集中については一般的原理としては説けないが、銀行券発行に関しては中心機関を説かざるをえないときとされる(宇野編・V(三七八頁以下))。

(3) 反独占感情の強いアメリカでは、イングランド銀行を模範とした第一合衆国銀行(一七九一年〜一八一一年)や第二合衆国銀行(一八一六年〜一八三六年)が中央銀行となることを阻み、一九一三年の連邦準備制度にしても、十二の連邦準備銀行が中央の連邦準備局の監督を受けるが、中央集権化をめざしたものではなかったという(セイヤーズ・四頁以下・一〇頁以下、

加藤・アメリカの銀行業二四三頁以下)。

四 「銀行の銀行」(以下、中央銀行と称す)が自行の利益を基準にして安易な貸出を行ない、信用を増発したために企業の投機的取引を刺激すると物価を上昇させるが、それは反面からいえば、通貨価値(正確には価格の尺度標準)を下落させることに他ならない。しかし、商品交換の基準となる通貨価値の変動は、資本の合理的活動(計算可能性)を防げるだけでなく、国際貿易や国際金融の面にも悪影響を与える⁽¹⁾。したがって、金を節約するために銀行券を利用しながら、他方では物価の安定を計ることが国民経済的関心事となる。中央銀行がこの要請に依て、社会的責任を果すためには二つの方法⁽²⁾が考えられよう。

第一は、銀行券が手形再割引その他の貸付契約を媒介に発行される面を利用して、中央銀行の貸出利率を操作する方法⁽³⁾である。第二は、銀行券が一覧払債務証券である面を利用して、銀行券の発行量を銀行の金準備量に結びつけて規制する方法である。第一の方法は、いわゆる金利政策であるが、これは産業界が市中銀行に依存し、市中銀行は中央銀行に依存するという金融構造が形成されている場合に、中央銀行の貸出利率を操作して、市場金利を連動させることにより、企業の借入意欲に影響を与えて事業拡大計画を抑制したり、借入金の返済を促したりするという国内経済的側面と、市場金利の変動に応じて外国の遊休資金の流入を促進するという国際経済的側面をもっている。この国際経済的側面は第二の規制方法とも関連するのであるが、金の買入れとか、外国からの金借入、あるいは銀行券の兌換を通じて変動する金準備量に合せて、銀行券の発行量を規制するのが、いわゆる発行制度である⁽⁴⁾。

しかし、中央銀行が国民経済の観点を加味してこのような自主規制を行うとしても、それはあくまでも銀行資本の立場からのものであり、営利企業としての利害を第一に考える限り、自行に有利な基準を立てるかも知れないし、たとえ厳しい基準を立ててもこれを破るおそれがある。その結果、国民経済に悪影響を及ぼすならば、国民経済の秩序維持者として

の立場で国家が介入する他はない。しかし、国家がどのような内容の介入を行うかは、その時々事情によって異なるから、具体的な政策を一般理論として説くわけには行かないが、中央銀行が自主規制をしている場合には、これを補強する政策を採るであろうと考えることは出来よう。

例えば、一八二〇年代のイングランド銀行は為替相場にも目を向けて、同行の全債務（預金債務と銀行券発行高）の三分の一に相当する額は金で準備することにして⁽⁵⁾いた。これは国民経済を国際経済と関連づけ、銀行券と金を結びつける萌芽が見られる。しかし、この基準は必ずしも守られておらず、企業の投機的取引―銀行券増発―物価上昇―為替相場下落―金流出―銀行取付―信用恐慌といった一連の問題は解決されることなく、一八三六年・三九年の恐慌を迎えたために、遂に国家の規制を受けることになった。つまり、一八四四年のピール銀行条例⁽⁶⁾によって、イングランド銀行は発券部と銀行部に分離され（第一条）、一四〇〇万ポンドまでの発券は国債等の証券担保でよいが、これを越えて発行する場合には金貨または金地金を準備すべきことにして（第二条）。但し、その四分の一は銀で可、第三条）、銀行券と金が固く結びついた発行制度を採用した。のみならず、発券銀行の新設を認めないことにする傍（第一〇条）、既存の発券銀行の発行量についても制限を加え（第十三条）、またこれらの発券銀行が発券を止めた場合、その発券高の三分の二について、政府はイングランド銀行の申請があれば、同行の保証発行枠を拡大しうることにして（第五条）、同行への発券集中の方向を打出し、金を節約しながら通貨価値を安定させる古典的金本位制度が確立した。それは、「世界の工場」として外国貿易に依存する国が、イングランド銀行券の兌換を確保してポンドの対外価値を維持するとともに、イギリスへの金の流出入とイングランド銀行を主軸とする国内金融の動きを直結することにより、イギリスの景気の動向を国際的な景気の波に同調させることを狙ったもので^(6a)あった。

なお、ピール銀行条例を支持した人々の主観的意図としては、通貨価値の安定のみならず恐慌の発生さえも防ぎうるはずであつた⁽⁷⁾。しかし、一般の商業銀行と同様の営業の自由を認められたイングランド銀行の銀行部は、自行の利益のため

に手形割引競争を行って異常な低金利をもたらし、その結果は一八四七年の恐慌に導いた。⁽⁸⁾ この恐慌を含めて、五七年・六六年と恐慌が生じる度に、ピール条例は恐慌を拡大する原因となり、大蔵大臣はこの条例を停止するという声明を出し(その場合、イングランド銀行の貸出利率が八%を越えているとか、十%を越えていることといった条件がついている)、あるいは、五七年には実際に停止して限外発行を行うことで、恐慌を鎮めざるをえなかった。⁽⁹⁾ このような事態が生じたのも、この法律の背景をなした経済理論の欠陥に基づくものであり、法案の段階でイングランド銀行側から出された限外発行制度の提案を拒否してさえないなければ、大蔵大臣の責任において法律を破る必要はなかったかも知れない。しかし、いずれにせよ、この三度の恐慌の経験は、国民経済が危機的状況に陥ったとき、行政府の判断で危機を脱する方策をとらざるをえないことを教えている。

(1) 通貨価値の安定が必要な理由については、吉野・日本銀行(岩波新書)一九頁以下。

(2) 川合・一六三頁以下。

(3) 一八三三年には、三ヶ月以内の手形を割引く等の場合には高利制限法の適用を受けないことになり、金利政策の基盤が与えられた。しかし、イングランド銀行はその後暫らくは、従来のように固定的・画一的な金利政策をとっており(キング・一〇五頁以下)、可変の利率や最低利率を導入したのはピール条例以後である(キング・一四三頁以下、クラバム・(2)二一〇頁以下)。そして、高利制限法が完全に撤廃されたのは一八五四年である(Gregory. Vol. 2, p. 46 et seq. クラバム・(2)二四七頁)。

なお、一八三三年銀行条例は、この外にも、五ポンド以上の兌換がなされている限り、イングランド銀行券に法定通用力を認め、あるいは同行の資産状況を大蔵大臣に報告する義務を課して、同行を中央銀行として法認する第一歩をなしている。一八三三年の調査委員会と一八三三年法(Gregory. Vol. 1, p. 3 et seq. Feareclough, p. 260 et seq. アンドレアデス・三〇一頁以下、クラバム・(2)一三二頁以下、三輪・信用制度一一八頁以下、玉野井・銀行制度五七頁以下、依光・二六三頁以下)。

(4) 発行制度の諸形態については、渡辺(佐)・二八六頁以下、荒牧「銀行(信用)制度の形成と成立」竹村編七八頁以下。

(5) この方針は一八三二年委員会において、イングランド銀行総裁パーマーが証言したことから、パーマー原則と呼ばれる。これ

については *Feavearyear, p. 246 et seq. p. 254*. アンドレアデス・三〇二頁、クラバム・(2)一三五頁・一七七頁以下、キング・一〇二頁以下、三輪・史的考察五〇頁、依光・二六五頁・二七七頁以下、吉川(光)・イギリス金本位制の歴史と理論四七頁以下。

(6) ビール銀行条例の成立過程と内容については *Gregory, Vol. 1, p. 27 et seq. Feavearyear, p. 269 et seq. アンドレアデス・三二七頁以下、クラバム・(2)一九五頁以下、ヤッフエ・一一頁以下、三輪・信用制度一二七頁以下、史的考察五一頁以下、玉野井・銀行制度六〇頁以下、依光三三八頁以下。*

(6a) 吉川(光)・七六頁・一五二頁。

(7) ビール銀行条例を支えた理論とこれに反対する理論(通貨学派と銀行学派)については、高木(暢)・信用制度と信用学説一七四頁以下、渡辺(佐)・一六三頁以下、玉野井・銀行制度六八頁以下、依光・三〇一頁以下、アンドレアデス・三一七頁以下、*Feavearyear, p. 261 et seq.*

なお、この論争の背景については、荒牧「通貨論争の背景」九大経済学研究二二卷四号九九頁以下、同「通貨論争と銀行制度」同二二卷一号六五頁以下。

(8) キング・一三八頁以下・一七六頁以下、クラバム・(2)二〇九頁以下。イングランド銀行が中央銀行としての責任を自覚するようになったのは二〇世紀に入ってからのものであり、キング・四一四頁以下、クラバム・(2)四六五頁以下、それまでは自行の利益・株主の利益を主に考えていた(バジョット(宇野訳)・四七頁以下、一五七頁以下、キング・四九頁以下・九三頁、依光・一九九頁・二二〇頁)。

(9) 三度の恐慌と大蔵大臣書簡については *Gregory, Vol. 2, p. 3 et seq. p. 72 et seq. p. 124 et seq. Feavearyear, p. 278 et seq. p. 291 et seq. p. 301 et seq. アンドレアデス・三九一頁以下・四〇六頁以下・四一七頁以下、クラバム・(2)二一九頁以下・二四九頁以下・二九〇頁以下、キング・一七〇頁以下・二五二頁以下・三一五頁以下、バジョット・一九五頁、ヤッフエ・二五三頁以下、吉川(光)一五二頁以下。*

五 ところで、通貨価値の安定という総資本の要請を根拠に国家を登場させて、発券統制を説く試みがある。例えば川合

(鷹巢)

(七七)

教授は、銀行券が一般的流通手段として貨幣の表章たる役割を担うようになると、諸銀行券は一体となって流通し、一体となつて減価する可能性があるために、それらの質的同一性が要請され単一の銀行から発行されることを要求される。さらに、銀行券は増発される可能性があるが、現実には増発されると通価価値を低下させるおそれがあるので、諸銀行の恣意的発行を公共性（総資本）の見地から統制する必要がある。しかし、これらの要求を満たすために全銀行を単一化することとは出来ないで、結局は一般的流通手段・法定支払手段たる銀行券の発行権をただ一行にのみ認め、他の銀行の一覧払債務証券には、流通手段としての貨幣の表章たる資格を認めない方法、具体的に言えば預金通貨Ⅱ小切手利用の方法とされる、とされる⁽¹⁾。また、深町教授も川合教授と同様に国家を媒介にして発券統一を説かれる。その場合、教授も銀行券の法貨規定を手がかりとして、本位鑄貨とは成立基盤を異にする銀行券に対しても法定通用力が与えられるのは、銀行券が本来の流通手段たる貨幣の表章となつたが故に、国家は貨幣流通の管理者たる立場から、銀行券に対しても本位鑄貨と同様の措置を加えるのだとされる。つまり、銀行券が一般的流通にまで入るようになると、商品流通を媒介する貨幣Ⅱ一般的等価物の一元性の要請を受けて発動する国家法制を通じて、発券の統一が実現されると説かれる⁽²⁾。

たしかに両教授の説かれるように、一般的流通に入つて「現金」の働きをする銀行券は、本位鑄貨と同様に安定したものでなければならぬが、だからといって、貨幣の一元性の要請が何の媒介もなしにいきなり発券の統一にまで行きつくわけではあるまい。これを具体的にいえば、川合教授の説かれるように、すべての銀行券が一体となつて減価し、一連託生の運命を共にするとしても、それは数多くの銀行が発券し地方的に流通している段階ではなくて、全国規模の発券銀行が形成され、それらの銀行券が一体となつて全国的に流通するようになった段階のことではあるまいか。また、数多くの銀行が発券している状態から、いきなり統一が要請され、それに応じて国家が発動するものではなくて、信用恐慌を契機として諸銀行の間に共同利害が形成され、自主的な解決方法を考え出すのではなからうか。その結果、全国規模の発券銀行が形成されるとしても、一行のみとは限らず、複数の発券銀行が存立することも考えられるであらう。その点、両教授

の見解はイングラント銀行をモデルにして、発券の統一即単一とされたようである。

岡教授が法貨規定を手がかりとされるのも、イングラント銀行をモデルとしたためであり、またそこから国家との連がりを求めて行く論理操作のためではないかと思われる。というのは、いみじくも深町教授が説かれているように、多数の発券銀行の存在を前提にしてそこから一行への発券集中を説くことは困難であるが故に、⁽³⁾国家を持ち出されたのであろうが、いかに国家といえども、何らの基礎もないところにいきなり介入して、多数の銀行の中から「行のみを選び出し、その銀行券に強制通用力を与えるものではないか」⁽⁴⁾。国家権力の権力たる所以は「強制力」にあるとはいえ、それは「一般意思」という形態をとって発動するものであり、深町教授のいわれるように総資本の意思を反映したものである。⁽⁵⁾とすれば、総資本にとって何らかの困難な事態が生じたか、生じるおそれがあり、経済社会の自治能力をもってしても解決不能であるか、解決に手間どるが故に、国家に救済を求めるわけであろう。その困難とは如何なる事態なのか、これに對して経済社会ではどのような解決策を考えたのかを検討することなしに安易に国家を持出すことが妥当なことなのか、疑問なしとしない。

なお、深町教授は法定通用力をもって排他的通用力と解されているが、⁽⁶⁾これも発券統一を発券の単一化として説くための解釈であろう。というのは、法定通用力の付与は強制通用力の付与であつて、それは必ずしも排他的通用力を意味しないのであり、他の銀行券の発行を認めないわけではない。ただ、結果的には法定通用力を与えられた銀行券が主に流通するようになり、それを与えられなかった銀行券は流通しなくなるかも知れないが、法定通用力の有無だけが原因となつてそのような結果が生じるわけでもあるまいし、そもそも法定通用力の付与はこのような結果を惹起することを直接の目的とするものではない。その点、貨幣の鑄造は国家のみが行わなければ「鑄貨」として機能しえず（後述）、本位鑄貨に法定通用力が与えられると、本来の貨幣たる金地金は国内ではただの商品となり、地金を提供しても代物弁済に転化するのとは異なる。この場合とは逆に、本来は代物弁済の意義しかもない銀行券に法定通用力を与えると、その提供は「弁済」

そのものに昇格することになる。^(6a) 法定通用力の付与は、銀行券が「現金」として流通している事実を国家が確認するに止まるものではなく、貨幣の代りに銀行券を提供して代物弁済をなすには相手方の合意を要するために、その個別的合意を国家法⁽⁷⁾に一般意思によって置換えんとするものである。一七九三年や一七九七年にイギリスの地方住民やロンドン商人が不換化した（あるいは不換化するおそれのある）銀行券を受取る旨の決議をしたことがあるが、法定通用力の付与は右と同趣旨の決議を全国民の代表たる議会が行うわけである。そうすることにより、商取引や銀行取引の場で、この銀行券が提供されると強制的に受領させ（受領しないと受領遅滞になり、裁判所の保護を受け得ない）、発券銀行から出た銀行券が再びそこに還流する途を一層強固にし、国民経済規模における決済を促進させることで、金の節約を一層容易にせんとする。したがって、法貨規定は単に私法を修正するに止まらず、私法の修正を通して国民経済上の政策を行っている（つまり、経済法の領域にも属している）。

金の節約は総資本の要請に基づくことからすれば、銀行券に法定通用力を付与することは右の要請を実現する手段の一つに属そう。しかし、国家は金節約という抽象的な要請を先取りして、銀行券に法定通用力を与えるわけではなく、経済過程に混乱が生じてその解決策・予防策が必要になったときに具体策を選択するのである。どのような政策を選択するかはその時々々の事情によるのであって、銀行券増発による通価価値下落防止のために法貨政策が採られる論理必然性はない⁽⁸⁾し、たとえこの政策が採られるとしても、発券銀行に対して何らの制約もつけずに法定通用力を与えるとは考えられない⁽⁹⁾とすれば、この法貨政策を経済学原理論の次元で説くことは出来ない。また、この政策を行う国家は、貨幣論レベル・單純流通段階の国家（商品の等価交換の原理を保障し、商品流通過程總体の秩序を維持する国家⁽¹⁰⁾）とは、経済社会と係わる次元を異にしており、前者は後者を前提にしながらも異質な側面をもっている。

(2) 深町・二二七頁以下。なお、川合・一般的流通五一頁以下。

(3) 深町・二三一頁。

(4) 一八三三年にイングランド銀行券に法定通用力が付与された当時、同行は既に「全国の銀行」に発展していた。とはいえ、同行は一八二六年になって支店を開設したのであり、同行券は地方ではさほど流通していなかった(イングランド銀行理事は同行券の全国制覇を狙っていたが)。そこで、恐慌時にイングランド銀行の準備金が国内流出するのを防止する政策として、法定通用力が付与されたのである。これらの点については七三頁註(1)・七六頁註(3)の文献を参照されたい。

(5) 深町・二三六頁。

(6) 深町・二二一頁・二三四頁。川合教授は「排他的」という表現は使われていないが、単一の銀行にのみ「一般的流通手段・法定支払手段たる銀行券の発行権」を認めるとされるわけだから(一三六頁)、同じ考えと見てよいであろう。

(6a) 川合・一般的流通五二頁は法貨規定を貨幣鑄造と同じ範囲のものとされる。

(7) 川合・一〇四頁。

(8) 一八三三年にイングランド銀行券に法定通用力が付与されたときには、同行は三分の一金準備の基準(バーマー原則)を採っており、また五ポンド以上の兌換がなされる限りという条件もついていた。

(9) 川合・一般的流通五二頁。大内・発券の集中二二頁・二八頁は、川合教授が原理論の次元で「いきなり」「安易に」国家を出すことを批判される。そして、従来の発券集中論は原理論として論証しえないこと、あるいは論証すべからざることを論証しようとしていたとされる(同・二六頁)。

(10) 深町・六〇頁以下・二三二頁以下・二三六頁。

六 貨幣の一元性の論理と関連づけながら国家を媒介にして発券統一を説く試みを検討したが、その問題点は経済と国家の区別・連関づけに帰着するようである。⁽¹⁾ けだし、貨幣や銀行(券)は国家が創り出したものではなく、経済過程の中から生み出されたものである。また、経済活動に伴う紛争や困難が生じても、自治精神を身につけた近代人であれば、いきなり裁判所や政府に救済を求めるわけではなく、まず社会内部で自主的に解決し、防止する努力を払うはずである。にも

拘らず、紛争解決・秩序維持のために、また貨幣の鑄造や金本位制度確立のために、何故、国家が必要とされるのであろうか。商品経済と国家権力とは、本来、異質のものであるはずなのに、両者はいかにして融和するのであろうか。貨幣制度と国家の関連を説くにしても、資本制経済と国家の関連を一般理論の次元で捉えておかねば十分とはいえないであろうし、貨幣制度こそは両者の関連を典型的に示しているであろう。そこで、封建社会の中から生れ出た商品経済が、それとは異質な封建権力にある程度依存しながら成長して行く中に、逆に封建権力を商品経済にふさわしいものへと組み変えて行く歴史的過程を参考にしながら、資本制社会における国家生成の論理を追ってみよう。

周知のように、商品交換は物々交換に始まるが、諸商品の中の特定のものを貨幣(一般的等価物)として措定することにより、貨幣と商品の交換、即ち売買へと発展する。そして売買契約は現実売買から信用売買へと進むわけであるが、いずれにせよ契約当事者の間では、相手方の占有物を相手方の所有物として認め合い(侵害しない旨の約束)、あるいは契約を守る意思のあることが前提となっている。しかし、購入した商品に瑕疵があるとか、契約を守らないとか、あるいは契約条項の解釈が対立したり、契約に不備があるとか、契約当時予想もしない事態が発生すると、紛争の生じる可能性がある。といっても、自家消費の余剰をたまたま交換に出す段階では紛争を効率的に解決する必要に迫られるわけではない、そもそも紛争に至らないかも知れない。

だが、商品として生産を行い、その販売を業として営むようになると、営利追求が第一の目的となるが故に、各当事者は自己に有利な主張を行い、紛争状態に陥るであらう。そして、利潤追求のためには紛争の効率的解決が必要となる。この場合、両当事者の話し合いや、第三者の仲裁による解決が先ず試みられようが、それでも解決がつかず、あるいは和解・仲裁の成立は見たものの、それが実行されないとなれば力づくでも解決せんとするに至るであらう。こうなると、商品経済の場に異質な要素が加わって、商品経済の前提とは矛盾する事態に陥り、商品経済の発展を阻むことになる。したがって、商品経済の前提を維持し、その発展を計るためには、この事態を打開する必要がある。

というのは、商品経済が発展するにつれ、取引は大量化・複雑化し、取引範囲も拡大してくるし、まして生産過程までが商品形態で包摂される、つまり賃労働者を使って生産するようになると、紛争の度合いも高まり、合理的な規範や効率的な紛争解決の必要性が人々の間で認識されて来よう。ことに、取引形態が信用売買の段階にまで発展し、商業信用の連鎖が形成されて来れば、債務者が紛争に卷込まれたとき、迅速かつ妥当な解決は債権者にとっても関心事となる。また、同一地域で営業する者の間に、紛争の解決・防止について共通の関心が生じ、同業者や他種業者の経験に学び合う中に、共通の規範（商慣習）も芽生えて来るであろう。まして、一定の場所に市場が開かれ、あるいは一定の地域が商品経済圏として確立して来れば、紛争の予防や紛争の合理的解決が、その市場や地域経済圏の繁栄に不可欠となり、商人達の手で規範を作り、紛争処理機関を設けて、秩序を維持することになる⁽⁵⁾。それによって、商慣習も社会に一般化し確たるものへ仕上げられるであろうし、また商品経済の基礎となる度量衡や貨幣に関しても統一されて来るであろう。

(1) 商品流通レベルで国家を説かれる深町教授の見解は、階級対立から国家の必然性を説く従来の国家論を越えるものであるが、社会内部に生れる権力と国家権力の区別・連関づけを明確にしていけないマルクスの欠陥を受継いでいる。

(2) 実は、商品経済の方が封建社会の中では異質なものであるが、ここでは商品経済の側から権力を見ようというわけである。

(3) 原始社会の物々交換につき、吉川（秀）・八頁以下。

(4) 原始貨幣は商品交換から生れたものではなく、租税（貢納）や贈与・損害賠償などに用いられたという、吉川（秀）・一五頁、K・ポランニー（玉野井＝平野訳）・経済の文明史五九頁以下、同（玉野井監訳）「原始貨幣に関するノート」経済評論二五卷（通卷三一巻）一三号七二頁以下。

(5) 因に、未開社会においても血縁的紐帯と並んで地縁的紐帯がかなりの意義をもっており、地域社会全体に承認された慣習法や地域社会を維持するための共同行動が見られるという（ローウィ（青山訳）・国家の起源六五頁以下。なお、竹内（芳）・国家と文明一四七頁以下）。

七　しかし、このような自治的解決方法には限界があることも明らかである。第一に、右の紛争処理機関が裁定を下しても、紛争当事者がそれに従わないならば、これを強制する手段をもたないからである。勿論、そこで適用された規範や、下された裁定が合理的なものであれば、これに従わない者は商人としての信頼を失うという形で社会的に制裁されるかも知れないが、⁽¹⁾商人でない当事者(ex. 賃労働者・失業者)や遠隔地にいる商人に対しては効果がない場合もあろう。⁽²⁾第二に右の紛争処理機関が紛争当事者の合意によって利用されるものである限り、その合意が得られない場合には役立たない。勿論、個々の取引の際に仲裁条項を入れておけばよいが、未だ個人企業段階では仲裁条項を一方的に捜入することは不可能であるし、(cf. 附合契約・約款)、たとえそのような約定をなしても、大きな限界がある。というのは、取引外の紛争(ex. 不法行為)や取引交渉中に生じた紛争については、カヴァーできないからである。

したがって、これらの限界を乗り越えるためには、「強制」的な紛争処理機関が必要となる。つまり、第一に紛争当事者間にこの機関を利用する合意が成立していなくとも、一方の当事者がこの機関に紛争解決を要請すれば、相手方の意思如何に拘らずこの要請を受理し、紛争解決に導くという制度にすること。第二に、この機関が契約や商慣習・商道德の如き社会規範(さらにには社会規範を補う、つまり、社会規範を明確化し、あるいは補充するために制定された規範)に従って下した判決を強制する手段のあることである。前者が今日の民事訴訟制度、後者が強制執行制度であり、この両者が民事裁判制度を形成している。^(2a)そして第三に、商品経済の存立基盤を乱すおそれのある悪質な行為(犯罪行為)については民事裁判による解決に委ねるだけでは社会の秩序を維持しえないので、⁽³⁾刑罰という形で制裁を行い、反社会的行為が多発しないよう「みせしめ」をする必要がある。⁽⁴⁾この刑事裁判制度に関連して警察制度が確立すると、住民が個別的に、あるいは共同で構じていた犯罪予防のための「てまひま」も軽減する。⁽⁴⁾

このように、社会の紛争を解決し、秩序を維持する上で、自治的方法には限界があるところから、強制的な紛争処理・秩序維持機関が要請されてくる。しかし、個人の自由意思を重視する社会において、個人の意思を抑えて彼を強制するに

は、それなりの根拠が必要であり、また強制力が恣意的に行使されたのでは、かえって個人の自由を阻害し、商品経済の発展を阻害しかねない。そこで、この強制力の存在を社会の「一般意思」によって基礎づけ、その行使を社会規範や社会規範を補うために制定された法律によって制約づけることにより、商品経済に異質な強制力を商品経済の側になじませるよう(5)にする。ここに近代国家の登場を見ることができよう(6)。

しかしながら、国家の役割は社会の紛争を解決したり、犯罪を予防すれば足るものではない。社会秩序の維持という任務の中には、度量衡や貨幣のように商品経済の基礎となる制度について、法律を設けて整備統一するだけでなく、行政府が度量衡原器を作り社会で使用されている「ものさし」を検査したり、貨幣を鑄造することにより、商品流通を促進させる役割が含まれている。度量衡制度や貨幣制度は、個々の取引上の紛争を解決する基準にもなるが、紛争解決基準たることを直接の目的とするものではなく、個々の取引の際に使う「ものさし」を協議したり、授受される貨幣を試金・秤量する「てまひま」を省くことによって、無駄な費用(流通空費)と時間を節約し、資本の蓄積に奉仕する他、商品の流通を速めることによって、社会的再生産(国民経済)の発展に奉仕するための制度である(7)。勿論、紛争の効率的解決や反社会的行為の取締りも、無駄な費用や時間を節約し、損害の発生を防止する機能を有しており、何よりも社会秩序が維持されていないことには、商品経済の発展もありえない。その意味では、民事裁判制度や刑事裁判制度も、窮極的には国民経済の発展に奉仕するものである。しかし、これらの制度は経済活動そのものに関わるのではなく、個々の紛争を通して間接的に関わる点で異なっている(8)。

(1) 商慣習や商業道德を破っただけでも信頼を失っているであろう(ex.手形の不渡。なお、加瀬「つぎはぎ細工の経済社会」伊東編・イギリスの社会と企業(世界の企業(1))一五頁)。

因に、未開社会においても反社会的行動をすれば一般の尊敬を失うことになり、住民にとって重大な懲罰であったという(ロウ・ウィ・九頁)。

(2) 手形交換組織の確立していない地方では、振出人が二三日の猶予を申込むと簡単に応じる銀行があったという(鈴木編・手形割引一六頁竹内発言)。

(2a) 洋の東西を問わず、国家権力が確立・整備されるにつれて、自力救済・自力執行は制限・禁止されるようになる(明石・自力救済の研究四頁以下)。

3) ローウィ・一二頁は「ある行為を犯罪として……一般的に認めることは、国家が普遍的存在であることの決定的証拠である」という。

(4) イギリスでは一八二九年にピールがロンドンの警察を改革するまでは、効率的な警察制度がなかったために、商店街では共同で警員を雇い、各家庭では自衛手段を構じていたという(須貝・英国警察制度〔法學理論篇55〕三三頁。なお、一三世紀後半以降は治安判事の下に地域住民が協力し合って治安維持に努めていたが、一六世紀になると商工業者はコンスタブルの勤務(治安判事の手足としての職務)を代理人に委ねて金銭で解決し、自分は本業に専念するようになった(同・二〇頁以下)。

(5) 農業社会に基礎をもつコモン・ローに制約されたとはいえ、ホルト判事やマンスフィールド判事が手形紛争を解決する際に、商慣習を重んじ商人の意見を参考にした例は、この典型をなす。両判事の活躍については *Holden, p. 52 et seq. p. 73 et seq. p. 99 et seq. Keeton, English Law, 1974, chap. 9. ヴーフノット* (伊藤訳)・イギリス法一

五五頁以下、堀部「イギリス近代法の形成(二)」社会科学研究一九卷一号・二号、同「イギリス近代法の形成」一橋大学法学研究七号。

(6) 近代自然法思想の自然状態から社会状態へとという発想や、社会契約の思想は、その時代的背景に制約されているとはいえ、社会の自治から国家による統治への論理に通じるものがある。

(7) 登記制度もこのような役割をもつではなからうか。

(8) 勿論、民事裁判権は市民の要請がなければ発動しないが、刑事裁判権は検察の起訴によって始動し、その前提となる警察権は市民の要請なしに発動する点で異なっている。

八 さて、人類はいつの頃から物体の長さや大きさ・重さを計るようになったのか、その詳細は歴史学や文化人類学の研究に委ねる他はないが、⁽¹⁾ 度量衡制度は商品経済に不可欠のものであり、商品経済が全面的に展開する段階になると、種々

雑多な「ものさし」があることは商品流通に不便であり、度量衡の統一が要請されたであろうと想像される。ことに、貨幣が使われるようになり、しかもそれが穀物や布あるいは家畜などの物品貨幣から金属貨幣へと進み、さらに鉄や銅の如き卑金属から銀や金のような貴金属が貨幣の地位につくに至ると、その重量や品質について精確な基準と、⁽²⁾ 秤量・試金の技術が必要となってくる。取引の度ごとに、地金の品質を試し、重量を計った段階の貨幣が秤量貨幣といわれる所以である。

しかし、商品経済が発展するにつれ、取引の都度、地金を試し秤量することは不便と感ぜられるようになり、一定の単位重量 (*ex.* オンス・グラム・一匁) ごとに铸造し、その枚数を数えて引渡す方法が考え出されるようになる。だが、この場合、個々の铸造者ごとに合金の方法や重量が違っていたり、あるいは流通中に摩滅しているかも知れず、商品の売主や債権者としては、提供された「铸造貨幣」を試金・秤量しなければ、安心して受取るわけには行かない。⁽³⁾ したがって铸造が铸貨として (試金・秤量を要せずに) 広く流通するためには、铸貨の品位・重量・形状が統一され、しかも铸造主体の社会的信頼が厚く、また流通中の摩滅に対して責任を負うものでなければならぬ。種々雑多な「铸貨」の品位・重量・形状の統一は、社会的に信頼されている铸造者 (*ex.* 商人・貨幣取扱業者・銀行) が協定を結ぶことによって実現する途もあるが、流通中の摩滅に対して責任を負うとすれば、かなり高額の铸造手数料を取る必要がある。また、彼らが社会的に信頼されているといえども、一定地域内のことであろうから、その铸造貨幣の流通範囲は限定されざるをえない。まして、社会的に信頼された人々の協定によっては、その他の人々の铸造を禁止することは出来ず、種々雑多な「铸貨」が出回ることを排除することは出来ない。

要するに、秤量貨幣から铸造貨幣への発展を実現するには、様々な経済主体が铸造するのを禁止して、これを統一する他はないが、そのためには強制権力に頼らざるをえない。近代社会では試金・秤量なしに安心して授受できるようにするため、私人の铸造を禁止して、貨幣铸造は国家の「共同事務」とし、本位貨幣については通用最軽量目を定めて摩滅した

貨幣を回収し、あるいは完全鑄貨と引換えることにしている⁽⁴⁾。そして、国家の鑄造した貨幣には法定通用力が付与され⁽⁵⁾、これを提供すれば正当な履行行為と評価される反面、本来の貨幣たる金や銀の地金は、ただの商品として取引の対象となつて「価格」を付けられ、あるいは地金を提供しても代物弁済としてしか評価されなくなる。

なお、国家が排他的に貨幣を鑄造し、鑄貨の偽造を処罰するという事態は、封建社会においても貨幣高權として見られるところであるが、これは商品經濟の發展に必要な貨幣の供給を第一義的とするものではなくて、商品經濟とは異質の權力が商品經濟の要求に目を付けて、鑄造税や鑄造手数料を得ることを目的としており、「出目」を得るためにしばしば惡貨を鑄造⁽⁶⁾して商品經濟に惡影響を及ぼしたのである。これに対して、近代国家は商品經濟のための權力として「國民經濟の發展」に必要な貨幣制度の担い手となる。しかし、どのような内容の貨幣制度を採るか、国内的・國際的な經濟情況に対応して變化するわけであり、また商品經濟が「資本による」商品經濟であることに対応して、商品經濟のための貨幣制度も「資本のための」貨幣制度として存在しており、国家の「共同事務」たる性格も括弧つきのものではない。そのことは、銀行券によつて金を節約しながら通貨価値を安定させんとする金本位制度の成立史や、第一次大戰後の金本位制度の變形・崩壞⁽⁷⁾の歴史が如実に示しているが、そもそもイギリスで金を本位貨幣としたこと自体が資本の要請に基づくものであつた。

(1) 度量衡制度の歴史については、小泉・歴史の中の単位。なお、度量衡制度は商品經濟以前から存在しており、古代オリエントやギリシャ・ローマ時代に相当に發展していたといわれる(小泉・二一頁以下、三九頁以下、矢島「民族は固有の空間をもつ」朝日ジャーナル一八卷四九号一一〇頁以下)。

(2) 古代社会でも商取引の基準となる金銀の秤量の關係上、重さの単位の方が長さの単位よりも発達していた(矢島・一一二頁。なお、西洋古代の衡については、小泉七六頁以下)。

(3) 中世ヨーロッパの例として、鈴木・一〇頁。

(4) 例えば、明治三〇年貨幣法十一条・十二条。なお、イギリスでは本位貨幣が銀から金へ変遷する過程で、租税收入役が一定量

以下の金貨を受取った場合には、その金貨の表面の刻印をすり消すべしとの命令が出され（一七七三年）、翌年の「金貨再鑄造法」は金貨授受の際に重量を計るべきこととし、最低重量以下の金貨を受取った者は誰でも金貨表面の刻印をすり消す義務を課し、違反者を処罰することにした（依光・二七頁、中島「金本位制成立過程における『必然性』と『偶然性』」大阪市大経営研究一〇七号七四頁）。しかし、一八一六年の金本位法成立から半世紀以上を経た一八七〇年鑄貨統合法制定後、造幣局は摩滅鑄貨の回収を表明するも効果なく、一八八九年鑄貨法（ゴッシェン法）で摩滅鑄貨引換規定を設け、一八九一年鑄貨法は政府に摩滅鑄貨買上げ権限を与えた（*Fewellyear, p. 312 et seq.*, クラバム・(2)三八四頁以下）。

(5) 但し、補助貨幣については通用最高限度を定めて制限法貨とする（例えば、明治三十年貨幣法七条、昭和十三年臨時通貨法三条）。これは補助貨幣が本位貨幣を駆逐しないためであるが、小額貨幣授受の不便を除く意味もある。

(6) 悪貨の鑄造は地金の重量名と貨幣名の乖離をもたらし一因であるが、この他にも銀が貨幣の地位にあったところに金が登場する場合にも両者の乖離が生じる。けだし、一ポンドの重量の銀と金では価値を異にするからである（マルクス『向坂訳』第一卷一三〇頁、鈴木・一三頁以下）。

(7) 第一次大戦により崩壊した国際金本位制度は、戦後の国際経済の立直りとともにその再建を要請され、アメリカの金貨本位制を別にする⁽¹⁾と先進国でも金地金本位制や金為替本位制が導入されたが、金貨本位制・金地金本位制・金為替本位制とでは後者はど金節約に奉仕する代りに通貨価値安定作用も迂回になる（川合・二四〇頁以下）。

また、イギリスで一九二五年に金地金本位制を採用する場合には、旧平価で復帰するか新平価を定めるかについて利害の対立があり債権者（主に銀行資本）の利害を代表する旧平価説が勝利を納めた（高木（幸）・二四七頁以下）。そして、金貨兌換を免除され、金地金四〇〇オンスを単位として一定価額で売却すべく義務づけられるにすぎなくなったイングランド銀行の銀行券発行制度は、一九二八年の「通貨および銀行券法」で大中に修正され、保証発行枠が拡大しただけでなく、大蔵大臣の許可を得て一定条件の下に制限外発行をなしうることになった（第一戦大戦後のイギリスの金融制度については六一頁註（3）の文献を参照されたい）。

九 一八七〇年代に開花した国際金本位制度の牽引力となったイギリスでは、一八一六年の金本位法（リパプール卿法）

によりソヴリン金貨が本位貨幣の地位につき、銀貨は四〇シリングまで通用する補助貨幣とされ、一八一九年のピール条例によって自由鑄造・自由溶解・金地金輸出入の自由が認められた。そして一八二一年には、一七九七年以来停止されていたイングランド銀行券の兌換が再開され、ここに古典的金本位制(金貨本位制)が充足したのである。が、その前史として、王政復古後の一六六三年にギニー金貨が鑄造され、一六六六年には鑄造税や鑄造手数料が廃止され、この世紀の末には金銀の輸出入制限も事実上廃止されるに至った。⁽²⁾そして名譽革命後の一六九六年に鑄貨の大改鑄を行った際に、金銀の法定比価が定められ金銀複本位制が成立し、金本位制への第一歩を踏み出したのである。

では、従来、銀貨に無制限通用力が認められていたところに、何故、金貨が登場し、これが銀貨に取って代る事態が生じたのであろうか。それは商品經濟の拡大發展に伴い大額の支払・送金を銀貨で行うことが不便になったからに他ならない。個々の資本家が送金や支払に伴う費用(流通空費)を節約しようにも、この当時のイギリス国内にはロンドンを除けば銀行制度は未発達であり、為替や銀行券の利用は不可能であった。そのために、少量で高額の支払をなしうる金貨の需要が高まったのである。しかし、空費を節約せんとする資本の要求に応じて金貨を鑄造するにも、イギリスに金が流入していなければ実現しないが、それが可能となったのは、イギリスにおける金銀法定比価が欧州大陸における比価、したがって市場比価よりも金に有利に定められており、金が大陸からイギリスに流入したこと、そして当時のイギリスの貿易構造の上で対インド貿易は入超であり、銀がインドへ流出したことが幸して、金銀市場比価を安定させる方向に作用したからである。

とはいえ、イギリスでは金本位制を採用するために意識的に金に有利な比価を定めたわけではない。それとは逆に、銀貨の地位を維持するために一六九六年の大改鑄を行い、その際に金銀比価を定めて欲しいとする産業界の要求を受入れたのである。その当時、ギニー金貨は銀で二〇シリングに相当するとされていたが、金貨に対する需要はこれに三〇シリング近い価値をつける有様であり、その時々々の相場場で金貨を授受するのは不便だったからである。しかし、この年の法定比

価値は市場比価に較べて金に有利であつたために、銀貨を守るべく一六九九年と一七一七年に比価を改訂し、市場比価に接近させたが、それでも市場比価に追いつくことが出来ず、大陸からの金の流入と大陸への銀の流出を止めることが出来ぬままに放置することになった。つまり、金が本位貨幣の地位につき、銀が補助貨幣に成下る事実を放任したのである。

しかし、一八世紀半ばに新銀鉱が発見され、大量の銀が欧州に流入して銀価格が下落し、金に代つて銀が本位貨幣の地位につかんとした時（悪貨¹銀貨が良貨²金貨を駆逐する）、イギリスでは一七七四年の金貨再鑄造法によつて銀貨を二五ポンドに限り法貨と認め、それを越える場合は地金価格で授受することにして、法制上も補助貨幣とする等の政策を採り、金の地位を守らんとした。だが、この法律は時限立法であつたため、当局の手落ちにより一七八三年以後の延長が不可能となつた。ところが、折悪しく一七八五年にはフランスの金銀比価が改訂され、イギリスにおけるよりも金に有利に定めたために、イギリスの金はフランスに向つて流出する反面、イギリス国内では銀が造幣局に持込まれた。したがつてイギリスが銀本位に戻らんと欲するならば絶好の機会に恵まれたわけであるが、産業界はそのような後退を求めておらず一七九八年には銀貨の自由鑄造を禁止して、これを二五ポンドに限り法定通用力を認めて跛行本位制に移り、金本位制を法認するまでにあつたところ⁽³⁾に到達した。そして、一八一〇年の地金委員会が通貨価値を安定させるには正貨支払を再開する必要があるとの報告書を出した後、一七九八年に任命されていた鑄貨改善委員会が一八一六年に報告書を出し、同年の金本位法制定の運びとなつたのである。

以上の史実を見ると、一七世紀後半から一八世紀前半に至る時期（以下第一期と呼ぶ）と一八世紀後半から一九世紀初期に至る時期（以下第二期と呼ぶ）とでは、経済と国家の関係が逆転したかのように見えよう。何故なら、第一期には国家の政策（銀本位制を維持するための法定比価）は商品経済の論理（市場比価）を克服しえなかつたのに対し、第二期には国家の政策（金の地位を守るための銀の補助貨幣化）は商品経済の論理（銀の価値下落による金の地位の危機）を克服しているからである。しかし、いずれの時期にも貨幣の論理と資本の要求が貫いた点に変わりはなく、資本の要求を受入れ

る国家の態度が消極的なものから積極的なものへと変つたにすぎない。というのは、価値の尺度たる貨幣は単一でなければならず、金と銀とが同時に価値尺度となることは出来ない。ただし、金と銀は別々の商品としてそれぞれの価値をもつから、金・銀を同時に本位貨幣とするならば、両者の市場比価が変動したとき、二つの価値尺度が存在することになる。そこで、両者の比価を固定化せんとして法定比価を定めても、その後の市場比価が変動すれば、この市場比価に較べて法律上不利に評価された金属で作られた通貨は溶解されて地金として取引され、法律上有利に評価された金属のみが貨幣として留ることになる。あるいは市場価格が値上りした方の金属で作られた通貨に対してプレミアムがつけられ、結局は法律上有利に評価された金属の方が価値尺度として機能する⁽⁴⁾（以下貨幣の論理Aと略す）。したがって、金と銀の両者に価値尺度機能を担わせることは出来ず、いずれか一方のみを本位貨幣としなければならない（以下貨幣の論理Bと略す）。第一期の現象は貨幣の論理Aが発動しており、国家が銀本位制の維持を断念したということは、資本の要求を消極的に受入れたことに他ならない。そして第二期には貨幣の論理Bに従つて銀を補助貨幣に落しめ、金の地位を維持せんとする資本の要求を積極的に推進させたのである。それは、国家が商品経済に対する理解を深め、当時のイギリス経済に適した貨幣制度を創らんとしたことの表現に他ならない。商品の中から生れて商品経済の発展を支える貨幣制度において、経済と国家の関連が端的に現われるのは、経済学上当然のこととしても、法律学にとっては興味深いことである。

(1) イギリスの通貨史および金本位制成立史については Feavearyear, p. 95 et seq., p. 119 et seq., p. 212 et seq.

中島・五三頁以下、三輪・史的考察一頁以下、依光・一〇頁以下、一六五頁以下、高木（幸）・一八五頁以下、同「貨幣制度」講座信用理論体系(3)二一四頁以下、小野「イギリスにおける金本位制成立の背景」金融論研究（渡辺佐平教授還暦記念論文集）二九三頁以下。

(2) ここに、貨幣製造に関し絶対主義的発想から自由主義的理念への脱皮が行われたわけである（高木（幸）・貨幣制度二三九頁）。

(3) 地金委員会および地金報告については Feavearyear, p. 195 et seq. アンドレアデス・二五六頁以下、クラバム・(2)

二七頁以下、依光・一一〇頁以下。

(4) マルクス(向坂訳)・第一卷一二六頁・同頁註(五三)。

十　ところで、私的自治の限界から国家の生成を論理化するにせよ、ただそれだけのことであれば中世の市場裁判所や都市に見る如く、地域単位の権力が形成されてもよいはずである。尤も、市場裁判所や都市は商人達の特権として封建領主や国王から買取ったものであり、既存の権力を商人が利用する面と封建権力の財源として商人を利用する面をもっているが、国家生成の論理を考える上で大きな示唆を与えている。というのは、例えば市場裁判所では市長またはベイリフ(特権都市の場合)、あるいはスチュワード(都市自治権の与えられていない荘園の場合)が裁判長となり、商人が陪審員となって秩序を維持していた。そこでは、商人の要請に応じて、迅速な裁判手続の下に商慣習に従って紛争を処理したり、犯罪行為を取締り、また度量衡器の取締りを行っていた⁽¹⁾。また都市においては、民事・刑事裁判制度の他に、独自の議會や財政制度、鑄造貨幣、度量衡制度、さらには軍隊をもっており、農村に対しては近代国家の植民地に対する政策に相通じるような態度さえ採ったといわれる⁽²⁾。

これらの例は、大きな制約つきではあるが、自治的に活動する商人や手工業者がスムーズに取引を行うためには、一定地域の中で一時的、あるいは常設的な権力機構を不可欠としたことを示している。しかし、これらの裁判所の管轄権が、その地域外の事件や非商人との間の事件にまで拡がって行ったように、地域単位の権力機構はその地域内の秩序を維持するだけで足りるものではない。ただし、取引の範囲が拡がり商品経済圏が拡大するにつれ、統一的な規範や紛争処理、秩序維持機構が必要となるからである。勿論、取引圏が拡大するにつれて商取引の規範は統一化して行くであろうが(商慣習の国際法的性格)、その細部にわたる規定や運用の仕方、紛争処理手続について、あるいは効率的な警察機構確立に関して、そして何よりも商品流通の基礎となる度量衡や貨幣制度について統一が必要とされる。ここに、国民経済の形成と

もに統一的な国民国家が形成される根拠がある。歴史的に言えば、統一的な国民国家の基礎は絶対主義の時代に形成されており、この権力を商品経済に適合するように編成し直すところに近代国家は誕生するが、⁽⁴⁾国家生成の論理的考察においては、諸地域が連合し、全住民の「社会契約」によって統一国家は生れることになる。しかしその場合、領土がどこに定まるか、中央集権化するか連邦制をとるか、地方自治をどの程度認めるかといった問題は、地理的な条件や封建権力がどの程度統一されていたか、また地方自治の思想がどの程度根づいていたかという歴史的背景によって左右されるわけで、一般理論の領域外にある。

なお、経済と国家の区別、連関づけに関しては、かつて拙論を述べたことがある。⁽⁵⁾旧稿では宇野博士の経済学方法論を批判的に吸収せんとした意図の下に、私的自治の限界から国家の生成を追わんとしたのであるが、度量衡や貨幣制度のような商品経済の基礎となる側面について配慮が足りず、また肝腎の私的自治の限界が曖昧であった。そのために宇野博士に対する批判が不十分だけでなく、逆に博士の見解に吸収されてしまい、「純粹資本主義社会」の自律、即ち国家を抜きにして経済社会の自治能力(社会内権力)のみによる秩序維持が可能であるかのような発想に陥り、⁽⁶⁾社会の自律機能が崩壊するところに国家の契機を求めてしまった。つまり、国家の必然性を恐慌の必然性に結びつけ、即自的な階級対立(資本家と賃労働者・失業者の対立)から国家を導き出すことになった。⁽⁷⁾それは私的自治の限界を、資本主義社会を崩壊させるような紛争の発生に求めた欠陥の帰結である。しかし、個人レベルの紛争でもその効率的な解決が求められ、また商品経済の存立条件に反する行為に対して取引停止や信用失墜といった心理的制裁では十分でないところに、物理的強制を伴わない自治の限界がある。とすれば、階級対立に至らなくとも、また恐慌が発生しなくても(好況期においても)、取引上の紛争や不法行為、犯罪行為が発生する限り、社会の自治能力には限界があり、強制権力(国家)による紛争解決・秩序維持を不可欠とする。⁽⁸⁾勿論、恐慌時には好況期以上に取引上の紛争(支払不能・破産)が生じ、不況期には不法行為や犯罪が多発するであろうが、⁽⁸⁾量的差異にすぎない限り好況期の紛争処理・秩序維持と同質の問題である。しかし、労資対

立が政治的対立に至れば、これは一般理論で扱う紛争とは異質の面をもっており、一般の紛争と関連づけながらも区別して扱わねばならない⁽⁹⁾。また、恐慌から不況脱出に至る間の経済的混乱を避け、国民経済を立直らせるために、あるいは混乱の再発を防止して、国民経済を強化するために、国家の介入が必要となることは本稿で論じて来た銀行券の規制から判るとおりである。しかし、この場合にも国家の秩序維持機能が質的に変化しているのであって、これについては一般理論レベルの国家を前提とはするが、それとは違った歴史的具體性をもつ国家の政策の問題として扱うべきである。したがって、旧稿における藤田勇教授や柴田高好教授に対する批判は⁽¹⁰⁾、私の誤りに基づくものであった。また、社会規範をモデルにして制定される国家法（私法）は、⁽¹¹⁾商行為法や債務法における如く、任意法規たるのが原則であって、強行法規は国家の政策として捉えるべきだと解していたが⁽¹²⁾、⁽¹¹⁾商慣習の中にも、手形・小切手制度の歴史を見れば判るように、国家法となる以前に、強行法規性を帯びたものがあり⁽¹²⁾、強行法規を一概に国家の政策とするのは誤りであった。

(1) 市場裁判所については、荒井「パイプダー（泥足）裁判所について」関西大経済論集七巻六号一頁以下、平塚「Fairs Markets における特別法廷に就く」経済史研究一〇号六三頁以下、Holdsworth, Vol. 1, p. 535 et seq., Vol. 5, p. 91 et seq., p. 106 et seq., Beutel, p. 815 et seq., フィーファント・四九頁以下。

(2) 中世の都市については、増田・西欧市民意識の形成（増補）一三五頁以下、同・都市九四頁以下、新・ヨーロッパ都市の原像七九頁以下。

(3) 例えば、イギリスの警察制度を全国的に改革する必要が生じたのは、ロンドンなど一部の地域にのみ効率的な警察制度を設けても、治安効果の上っていない地方都市に犯人が逃げ込むので、これを防止する必要があったことが大きい（須貝・三八頁以下）。

(4) イギリス市民革命に関しては、最近、新しい見解が出されており、論争のあるところである。これについては、柴田・松浦編・近代イギリス史の再検討。

(5) 拙稿「社会規範と法規範」本誌六巻一号、「法律学より見た最近の『国家論』」同二号。

（鷹巢）

(6) 経済学の原理論で国家を捨象するというのは、国家を抜きにして考えるということではなく、国家の存在を前提にしながらも、国家の手を借りて創る制度や採用する政策の具体的内容には立入らないというに止まり、経済社会の基本制度を国家なしにすべて経済社会の手で創り上げると考える必要もないし考えるべきでもない。けだし、国家なしには度量衡や貨幣の統一は不可能であるし、そもそも社会の秩序さえ維持しえない。なお、宇野博士は貨幣の鑄造が国家によって行われることを、原理論で説くべきだとされる(宇野編・V三七七頁以下)。

(7) 本誌六卷一号九二頁以下、六卷二号一二頁。

(8) 昭和五一年版犯罪白書によると、窃盗などの財産犯罪の増減には景気との関連が見られる(六六頁・八七頁以下)。

(9) 因に旧稿では、不況期の首切り反対や合理化反対の闘争が必然化するかの如くに考えていたが(本誌六卷一号九二頁)、これも実は労働組合の普及状況や労働組合の性格などに左右されるわけであるから、歴史的段階論的に扱う問題であって、一般理論の次元で持出すのは適當ではあるまい。

(10) 本誌六卷一号八六頁・八八頁註(2)、六卷二号一一頁。

(11) 拙稿「『法律行為論』再検討の動き」本誌八卷一・二合併号一九二頁。

(12) この他にも商事代理や商号・商業帳簿・保険・海運などに関する商慣習の中には強行法規性を帯びたものが相当形成されているのではないだろうか。

四　　む　　す　　び

一 商品の信用売買にせよ金銭消費貸借にせよ、債権者と債務者との間に社会関係が成立するにすぎない。しかし、ここに発生した金銭債権が譲渡されると、債務者・旧債権者(譲渡人)・新債権者(譲受人)という三人の当事者相互間の社会関係となり、さらに右の金銭債権が手形に表章され、裏書によって転々流通するようになると、より広範な社会関係が形成されることになる。

したがって、債権譲渡に関しては、対抗要件を踏まえることにより、債務者と新債権者の利害を調整し、あるいは二重譲渡の際の紛争を解決する基準を設ける必要が生じる。また、手形に関しては、手形要件や権利行使の要件を明確化するなど、独自の規範が必要になる。そうすることによって、個々の手形当事者間の権利義務関係を明確にし、商業通貨としての手形の機能を發揮することができる。

これに対して、銀行券の場合、手形以上に広範に流通している（中央銀行券ともなれば全国的に流通している⁽¹⁾）。にも拘らず、銀行券所持人と発行銀行の間の権利義務関係を明確化するために、特別の私法規定は必要としない⁽¹⁾。というのは兌換銀行券は券面に記載された金額を持参人に支払う旨の單純な約束証であり、手形（小切手）を止揚した真の無因証券である。したがって、人的抗弁や遡求権（支払呈示期間）が問題にならないだけでなく、消滅時効さえも問題にならない。だが、銀行券が「現金」として広く流通するようになり、資金支払や消費財購入にまで利用されるようになると、私法上の権利義務関係の調整とは違った観点から、これを規制する必要があるが生じる。銀行券発展の舞台となったイギリスでは、先ず一ポンドとか五ポンド未満の小額の銀行券発行を禁止する規制が行われた⁽²⁾。

というのは、小額の銀行券を資金支払に当てた場合に、もし発行銀行が倒産すればこの銀行券は反古と化し、賃労働者は生活に窮することになる。したがって、かかる事態に陥らないようにという社会政策的配慮がなされたわけである。しかしその奥には、信用不安が生じたときに、第一番に銀行に駆けつけるのは小額券所持人であり、このことが信用不安を一層つのらせて取付騒ぎを大きくしたために、そういう事態にならないようにとの経済政策的配慮があったのである⁽³⁾。また、小額券規制は通貨不足のときには緩和されているが、これも金節約という経済政策的配慮に基づくものである。

（１）権利義務関係を特に明確にする必要ありとすれば、所持人が銀行券を焼失したり破損した場合の再発行に関する規定ぐらいいであらう（日銀法三五条）。

(2) イギリスの小額券規制を列挙すると、まず一七七五年に一ポンド未満の禁止。一七七七年に五ポンド未満禁止。一七九七年(正貨支払停止の年)に一ポンド未満禁止。一八一六年にはイングランド銀行の兌換再開後二年以内に(一八二三年五月一日までに)五ポンド未満の券を回収すべきことにしたが、一八二二年にはこれを一八三三年まで延期。しかし一八二五年恐慌に伴う多数の銀行倒産が出たため、一八二六年には五ポンド未満の券を一八二九年四月五日までに回収すべきことにした。その後、一九一四年に一ポンドおよび一〇シリングの政府紙幣発行。一九二八年には一ポンドおよび一〇シリングのイングランド銀行券発行。なお、一八〇八年には地方の発券銀行の設立を許可制にしている。

(3) クラバム・(2)三四六頁、依光・一八一頁。なお、小額券の偽造は相当多かったようであるが、イングランド銀行券の偽造は死刑に処せられることになっていたので(一七七三年銀行条例。なお一七〇九年の条例ではその偽造や変造は叛逆罪とされた)、同行は小額券発行には乗り気ではなかった(クラバム・(2)八三頁、三四六頁)。

二 銀行券の利用により、一方では金を節約しながらも他方では通貨価値を安定させ、国民経済の順調な進行を図るために、中央銀行が金利政策をとったり、中央銀行券の発行制度を定めたり、あるいは中央銀行券に法定通用力を付与する等の政策がとられる。それは、手形の再割引とか銀行券の兌換、あるいは銀行券による債務の履行といった、私法上の行為そのものを問題にするのではなくて、私法上の行為を利用して経済政策(恐慌対策)を行うのが目的であり、ここに私法と関連しながらもそれを越えた法領域が展開される⁽¹⁾。

通貨価値を安定させるための最後の手段である兌換が停止された後は、各国とも中央銀行券の保証発行枠を拡張(あるいはまた制限外発行の条件を緩和し)、景気刺激政策を採っているが、そうなると通貨価値(為替相場)安定のために中央銀行の金融政策が増々重要な役割を担ってくる。しかし、国債を利用した財政政策が採られ、あるいは株式企業が巨大大化して自己金融を行うようになって金融構造が変化し、市中銀行の機能が変わって来ると(例えば手形割引の減退・つなぎ融資や国債買入れの増加・消費者金融の増加)、金利政策だけでは十分な効果をあげえない。そこで、公開市場操作を本

格化したり、預金準備率を操作し、さらには証券金融や貿易金融・消費者金融などの取引分野ごとに規制を行い、また為替市場に介入するなど金融政策も多様化してくる⁽²⁾。ここでも私法上の行為を利用しながら政策を行っているが、市中銀行や証券会社などに対する中央銀行の規制力が強化されていることは否めない。

このように、兌換債務を免除された中央銀行が財政と結びつく傍、金融界や産業界に対する規制権限を持たねばならないとなると、これを営利企業としておくのは妥当でない。そこで、中央銀行を政府から独立した法人としながらも、国家機関の一部となし（国有化）、管理通貨制度の担い手たるにふさわしい存在形態を与えることになる⁽³⁾。

(1) 我国では大正六年（一九一七年）に金輸出を許可制にして、事実上金本位制を停止する際に、大蔵省令によって行った。金本位制度は法律で定め、その停止権限については何ら定めていないにも拘らず、国民経済に重大な影響を及ぼす政策を省令に基づいて実施しうる根拠として、穂積博士は旧憲法では商品（つまり金）の輸出禁止は法律事項と明定されていないことや、民法二〇六条を援用されているが（長・昭和恐慌（岩波新書）一三頁以下）、これは金本位制度の運用が私法上の行為を利用して行われている点を逆用したか、あるいは貨幣制度とは離れたところで法律を形式的に用いたかのいずれかである。

(2) 金融政策については、吉野・一四一頁以下、麓「金融政策」講座信用理論体系(3)二九八頁以下、伊東「金融政策の手段・方法の多様化」金融論講座(3)二三一頁以下、野田「金融政策の展開」竹村編一七一頁以下、大野「金融政策の手段」矢尾川口編・金融政策入門三五頁以下、町永「金融政策手段」同七一頁以下。

(3) イングランド銀行は一九四六年に第一次労働党内閣の下で全株式を政府に譲り、第二次大戦後の企業国有化の先鞭をつけた。これについては FeavearYear, p. 339 et seq. 「イングランド銀行公有化法案」世界週報二七卷四四三頁以下。なお、日本銀行の場合はその設立のときから政府の保護・監督下にあったが、昭和一七年には強度の国家的色彩をもつ特殊法人に改組され、戦後は政策委員会を設けるなど民主化の方向を採入れたが、政府の指揮監督下にあることは変りない。

三　ところで、銀行券とは銀行の一覽払債務証書であることからすれば、兌換をしない銀行券は私法的意味の銀行券といえないどころか、不渡手形が流通しないように、不換銀行券も流通しなくなるはずである。しかし、中央銀行券は不換化したにも拘らず流通している。それは何故だろうか。⁽¹⁾その理由として、まず考え付くことは、中央銀行券に法定通用力が付与されていることである。しかも中央銀行が国有化されたとなると、中央銀行券は不換紙幣に転化したかのである。たしかに、法定通用力の付与が中央銀行券の国内流通強化の働きをすることは否定できない。しかし、法定通用力の付与は、何らの経済的基盤もないところに国家法で採入れたものではなく、銀行券が既に一般流通において「現金」として授受され、また中央銀行を頂点とした信用構造が形成されている事実の上に採られたものである。この段階にまで発展した中央銀行の銀行券は、兌換されるが故に流通するのではなくて、「現金」として国民の間で授受され、国民経済規模における決済を行うが故に、国内では債務の履行という意味での兌換は不要となっている。

このような事態は、商業手形が振出され裏書されて流通した後、満期に至って振出人に戻裏書されると手形上の権利は「混同」(民五二〇条)によって消滅し、その間に形成された多数の債権債務を清算するのと同じである。また、地方の銀行の発行した銀行券が、その地方で流通した後発行銀行に還流して来る場合と同じである。しかし、手形の「混同」は偶然にしか生じないし、地方銀行券の流通領域は限られている。のみならず、手形振出人や発行銀行の支払能力に不安がないことが必要条件である。これに対して中央銀行の場合には、国民経済(社会的再生産)が順調に進行している(あるいは進行するであろう)ことに對する、多数の資本家の信認・期待によって支えられている。⁽²⁾したがって、銀行券が「現金」として授受され、証書形式の上では手形の母班を消し去っても、生成当初の銀行券や本例の地方銀行券が兌換によって支えられている限りでは、私法上の債務証書としての血が濃い。これに対して中央銀行券は、国民経済という巨人の体内を流れる中に、私的債務証書としての血を薄め、貨幣(流通手段)としての性格を強める。つまり、後天的な経済法上の銀行券性(貨幣性)が、先天的な私法上の銀行券(私的債務証書)性を蔽ってしまい、兌換の意味も私的債務の履

行から通貨価値安定手段に転化してしまう。

したがって、中央銀行券が不換化して私法上の銀行券性を失うと、それは「貨幣そのもの」として流通するかに見えるが、市中銀行への貸出を媒介に発行され、市中銀行からの返済を媒介に還流している限り、私法上の銀行券の発行ルートを受け継いでおり、経済法上の銀行券性は失われていない。だが、兌換がないということは、通貨価値安定の最後の手段を欠くことに他ならない。また、中央銀行の国有化にしても、設立当初のイングランド銀行のような「政府の銀行」に逆戻りするわけではなく、「銀行の銀行」たることに変わりはない。しかし、国債の引受によって発行される場合には、不換紙幣の性格を受入れることになる。

(1) この問題は、経済学の分野では不換銀行券も銀行券なのか不換紙幣なのか、という形で論争されたことがある。この不換銀行券論争については、浜野「不換銀行券の本質と運動」資本論講座(5)二七七頁以下。

(2) 多数の資本家の信認・期待を背景に、これを全国民の信認に格上げするのが法定通用力の付与である。しかし、多数の資本家の信認・期待が失われると、資本の国外逃避が生じて国民経済の破綻は一層ひどくなるおそれがある。それを避けるために「資本逃避防止法」のような統制手段が登場してくる。

四 一九一四年八月以降のイギリス貨幣制度は、産業資本段階には経験しなかったことの連続であった。例えば、政府が銀行休日宣言を出したり、再度にわたる支払猶予令を出し、あるいはイングランド銀行の損失を政府が補償するなどの措置が構ぜられた。金銭債務に関しては「不可抗力による債務不履行」の抗弁が成立しない原則(ex.民四一九条二項)からすれば、支払猶予令は全くの異常事態という他はない。⁽¹⁾のみならず、戦宣布告後のイギリス政府は金銀貨や金銀地金を戦時輸出品とし、⁽²⁾さらに一九一四年の「通貨および銀行券法」は小額の政府紙幣発行を認め、またイングランド銀行券の制限外発行を認め、一八四四年のピール銀行条例は消え去ることになった。そして大戦終了後は、一九二五年の金本位法で

金地金本位制を採用し、イングランド銀行の金貨兌換を免除したのに続き、二八年の「通貨および銀行券法」で保証発行枠を拡大し制限外発行制度を定着させた他、金貨や地金の所有者に対してイングランド銀行へ届出を命じ、同行の要求があれば法定価格で売却すべきことにした。また、イングランド銀行は大戦後の産業合理化金融のために、諸他の金融機関と融資会社を作るなど、主導的役割を果たすようになった。

このような国家の介入・援助は金融制度に限らず、他の領域においても資本の蓄積を援助し、あるいは「弱者保護」のために行われており、またイギリスのみに特有のことではなく、ドイツや我国では一層顕著に行われたことである。そのために、ドイツや我国では法規範を私法と公法に分類する伝統的方法では捉えきれない部分が多くなり、「社会法」とか「経済法」という新しい法分野を設定せんと試みがなされて来た。しかし、「経済法」という範疇をどのように規定し、この分野にどのような法規範を加えるかは議論の分れるところであり、「経済法」といった範疇が必要かどうか疑問視する見解さえある。⁽³⁾ いまここで私法・公法・経済法といった法域区分に立入る余裕はないが、銀行券に関して考察した限りでいえば、銀行券は債権譲渡や手形・小切手の延長線上で、社会性の発展として把握しうる側面と同時に、私法上の行為・私法上の有価証券(流通証券)として捉えるだけでは把握しきれない側面をもっていた。

(1) 現に、イギリスはアメリカ等の債務国に対しては金の支払を要求している(花美・三三五頁・三三九頁)。

(2) この制度は一九二〇年の「金銀輸出規制法」により一八二五年まで続いた。

(3) 諸説については、橋本・社会法と市民法五四九頁以下、峯村・経済法の基本問題二二五頁以下、金沢・経済法(法律学全集52)五頁以下、丹宗「ドイツ経済法学説史略考」北大法学会論集一九卷二号一頁以下。

五 この後者の側面、即ち国民経済の観点から国家が政策的に規制・介入する事態は、たしかに第一次大戦を契機に増大しただけでなく、介入の側面も商品流通過程や金融過程から生産過程に至るまで拡大・深化しており、介入手段も多様化

している。それは金本位制度の「自動調整作用」が働かなくなったこと、より根本的には資本主義の自動的回復・成長の力がなくなったことに基づくが、社会内部の自主的解決では効果がなかったために最終的には国家に頼らざるをえないという事態ならば、何も第一次大戦後に特有のことではなく、小額銀行券規制の例で判るように産業革命進行中に見られたところである。しかも、そこには賃労働者保護の社会政策と恐慌鎮静の経済政策が表裡一体となって意図されていた。そして産業資本の確立とともに恐慌が周期的に発生するようになると、銀行（券）規制立法も頻繁に制定され、政府の監督権限も序々に強化されている。その典型は一八四四年ピール銀行条例であるが、これとても恐慌を防止するどころか逆作用を営み、大蔵大臣の政治的責任をかけて法律停止措置を採らざるをえなかった。また、一八九〇年恐慌（ベアリング恐慌）の際には、ベアリング商会の清算の際の損失をイングランド銀行と政府が共同分担する取決めをした上で、イングランド銀行を中心に多数の金融機関が連帯して救済融資を行っており、⁽¹⁾ここには現代の金融恐慌対策の先例が示されている。

これらの史実を離れて論理的に考えてみても、信用通貨（当座預金や銀行券）を利用して金を節約しながら通貨価値の安定を図る場合に、中央銀行の自主規制には限界があり、結局は国家の介入によって解決する他はないことが判った。それだけではなく、信用通貨の前提となる鑄貨、そして鑄貨の基礎となる度量衡についても、商品流通に伴う空費を節約し、安全・迅速な商品流通の途を用意するには、国家の力に頼らざるをえなかった。このように資本主義法を一般的に考察する（特定の国の特定の時期の法について歴史的段階的に扱うのではなく資本主義法一般を抽象的・論理的に考察する）次元においてさえ、国民経済の発展のためには、経済過程に対する国家の援助（サービス行政）を不可欠としている。銀行券に関して私法的アプローチだけでは捉えきれない側面があるのも、実は銀行券の貨幣性に基づくものであり、貨幣制度は私法の領域と関連しながらもこれを越えた領域をもつからに他ならない。とすれば、資本主義法の一般理論レベルで、経済過程に対する国家の援助・介入の必然性を確認した上で、各国の資本主義経済の変遷を踏えながら、国家の介入部面や介入手段の変化を把握すべきであろう。⁽²⁾そのような作業によって、「安価な政府」と「高価な政府」の同質性と差異

性を説明しうるのではないだろうか。

- (1) ベアリング恐慌とその後の金融界の協調に (Gregory, Vol. 2, p. 187 et seq., Fearvearyear, p. 327 et seq. アンドレアデス・四二八頁以下、クラバム・(2) 三五八頁以下、キング・三九八頁以下、ヤッフェ・二五七頁以下、吉川(光)・二二二頁以下。

(2) 自由経済活動の過程に生じる矛盾・困難を「見えざる手」の代りたる国家の手で解決し、経済的・社会調和的要素を満たすための法を経済法とされる金沢教授は、貨幣法や計量法は資本主義経済の基本的制度に関する法であって、経済法とは本質的に異なるとされる(金沢・二二頁以下)。しかし、異質な面と同時に同質な面(貨幣と金融の区別・連関)を見なければ、恐慌を契機にして貨幣制度が確立され変化して行くことを把握しきれないであろう。また、商品経済の発展・技術革新に伴う度量衡制度の発展の裡に貫く資本の要請を見逃してはなるまい。

六 我国では、経済法といえば独占段階に特有の法であるかのような、あるいは独占禁止法がその代表であるかのような捉え方が、常識化しているようである。⁽¹⁾ 国民経済にとって、独禁法の及びもつかぬ程に重要な役割をもつ貨幣・金融制度に関する法律学の業績といえば、日銀法をはじめとする金融立法の歴史や、⁽²⁾ 日銀をはじめとする特殊金融機関の組織・機構の解説、あるいは現行金融法の解説に止まり、⁽³⁾ 財産法の分野で銀行を扱うにしても市中銀行と企業や大衆との取引関係が扱われるにすぎず、貨幣制度・信用制度の法理論的把握はなされていない。このような偏りが生じているのは何故だろうか。

財産法の分野で手形・小切手・銀行券を区別・連関づけて把握しない原因は、窮極的には、これまでの法律学のあり方に帰するが、わが手形法・小切手法の基礎となったジュネーヴ条約が、手形と小切手を別々に扱ったことの影響が大きい。また、今日では唯一の銀行券である日銀券は法定通用力をもった不換銀行券であり、その発行高や公定歩合等の金融政策

上の問題は生じて、銀行券をめぐる私法上の紛争は生じない。となれば、今日の私法学が信用通貨の法構造を説明しないのも無理からぬ面がある。また、日銀の金融政策や同行と市中銀行の取引に関して、日銀法が裁判の場で適用されることはまず考えられないし、法解釈上興味をひくような法律でもない。そのために、経済的には如何に重要な分野であろうと、法律学上さほどの関心が払われないのであろう。これに対して、経済法といえは独禁法を連想させるほどに研究がなされているのは、戦後改革の目玉であるという特殊事情もあったであらうが、何よりもこの法律は、われわれの消費生活に関わるものであり、裁判（公取委の審判を含む）の場で適用されるわけだから、法解釈の意義は大きい。この違いが、独禁法を経済法の代表たらしめ、金融関係法の影を薄めている理由の一つであらう。

(1) 例えば、今村「経済法について」北大法学会論集一八卷二号七頁・一五頁。

(2) 例えば、杉田・日本金融立法史(一)・(二)(法学理論篇97)、福島Ⅱ洋司「金融法」日本近代法発達史(六)八九頁以下・四七七頁以下、西原・金融法(法律学全集53)六頁以下、同・商事法研究(一)一七九頁以下・一九一頁以下。

(3) 例えば、西原・二〇頁以下、同「金融法の経済法的意義」経済法二号三七頁以下、金沢・一三三頁以下、山田・公企業法(法律学全集13)三九頁以下・一三三頁以下。

七 次に、金融立法の歴史的研究は、かなり行われているにも拘らず、貨幣・信用制度の法理論的研究がなされなかったのは、何故であろうか。それは、我国の銀行制度成立の特殊事情による面もあるが、何よりも法律学の研究方法に帰するところが大である。というのは、我国では国立銀行の兌換券が失敗に帰したため、近代的銀行制度発足期から、銀行券は日本銀行によって独占的に発行されることとなり、しかも、商品経済の基礎となる貨幣制度を確立するために、民法・商法制定前に、明治五年国立銀行条例、明治十五年日本銀行条例、明治十七年兌換銀行券条例などが制定された。

しかし、これらの法律にせよ民法・商法にせよ、外国の成果を移入したものであり、自らの土壌の上で一つ一つの過程を経て生成して来たものではない。したがって、わが国の金融立法史を追って見ても、貨幣・信用制度を法理的に体系づけて把握するという、問題意識を起させるような資料には巡り逢わない⁽¹⁾。

それでは、銀行業や銀行券の生成・発展に関する史料に恵まれ、しかも手形と小切手を関連づけて規制するイギリスにおいて、右のような問題意識に基づく研究が見られるかという点と、必ずしもそうではない。その理由を考えると、わが国のように外国の法制度と法学の成果を移入したところでも、イギリスのように独自の法制度と法学教育システムを創り上げたところでも、法学が法規範の枠から食み出ることなく、閉鎖性・孤立性を保っているところに問題がありそうである。勿論、法規範は法学の出発点であり、帰帰点ではある。しかし、信用制度のように経済との関連が密接な分野については、法規範の考察から始めてそこに戻る過程で、外国法との比較や立法・判例の変遷を追うに止まらず、信用制度を生み出し育て上げた土壌に立入って、経済と法の関連を根柢から把握する作業を踏んでおかなければ、手形や小切手や銀行券の存在理由について、あるいはまた、それら相互間の関連性について、認識も深まらないし、法学の研究も進歩しないのではなからうか。このような作業は回りくどいことのように見えるかも知れないが、法規範を認識するためには、その接写することから一旦離れて、法現象を社会現象の中に位置づけ、総体的な構図を描くという（ミクロからマクロへの）視点の転換も必要であらう。

(1) 福島「銀行史上の日本私法」私法一〇号四三頁以下は、我国の銀行業を対象とされるために、「銀行業の創始ならびに発展と私法制度の変遷・発達との相互関係を検証」する作業も（同四四頁）、断片的なものに終っている。

八 我国においてもイギリスにおいても、経済法やイギリス行政法を独占段階の法と捉え、近代法（市民法）⁽¹⁾を修正する

という風に理解するのは、「見えざる手」による自動調整作用の神話が常識化していることの反面ではなからうか。「自由放任」の理念が近代法（市民法）を貫くという前提があり、産業資本段階にはこの理念が実現されていたと考えるために、経済過程への国家の介入が特殊現代的なものに見えるのであろう。しかし、このような見解には資本主義法の一般理論と産業資本段階の法の研究との区別・連関がなく、両者を混合して「近代法」とか「市民法」と称しているようである。そして我国では、近代法（市民法）の基礎が取引社会の規範にあるということから、私法（それも商法ではなくて民法）を中心に考察し、せいぜい市民刑法に言及するに止まる。そのために、夜警国家までは説けても、経済活動に関連するサービス行政を近代法（市民法）体系として適切に位置づけることが出来ない。したがって、経済法なり（サービス）行政法なりを近代法（市民法）の修正とのみ捉え、資本主義経済に不可欠なサービス行政の具体的な発現形態の変化として、産業資本段階の経済法なり（サービス）行政法との同質性と異質性として捉えられない。⁽²⁾

要するに、「近代法」や「市民法」の根拠にアダム・スミスの理念を据えるにしても、彼の思想が生れた背景・時代的制約を考慮する必要がある。というのは、『国富論』（一七七六年）が書かれた時代は産業革命が進行し始めた頃であり未だ本格的な恐慌を経験しておらず、イングランド銀行—ロンドン個人銀行—地方個人銀行という信用構造も、ようやく形成されようかという時期であった。⁽³⁾ そういう時期に、重商主義政策から訣別するための政治経済学は生れたのである。しかし、このことを見落すために、近代法理論における国家の役割が夜警国家論に止まり、また「近代法」や「市民法」の概念が後期重商主義段階（市民革命以後）の法を指すのか、産業資本段階の法を指すのか、その場合イギリス法を考えるのか、大陸法を考えるのか、それとも資本主義法一般を指すのか、一向に明確でなく、人によってその使い方がまちまちである原因があるのではなからうか。⁽⁴⁾

(1) 山田・行政法の展開と市民法四頁以下・一一四頁・二二七頁以下。

(鷹巢)

(2) イギリスでは「ダイシー理論」が現代にも通用するのかどうか議論があったが(山田・一〇六頁以下、伊藤・イギリス公法の原理一二六頁以下、杉村・法の支配と行政法第一部「法の支配」)、産業資本段階においてさえ行政の介入は不可欠だったのであり、行政府が重要になりつつあるという新しい動きは一八三二年の選挙法改正とともに始まった(フィフット・二二七頁、Maitland, *Constitutional History of England*, 1908, p. 501)。

(3) 因に、スミスは銀行が真正手形の割引によって銀行券を発行する限り、その過剰発行は起らないと考えていた(銀行券流通法則による自動調整)。この「スミス原理」が、ピール銀行条例の根柢をなす通貨主義に反対し、銀行券の発行規制を不要とする銀行主義の依り拠となった。「スミス原理」については、高木(暢)・二二八頁以下・二四六頁以下。

(4) なお、わが国でスミス思想といえは「自由放任」と「見えざる手」による「自動調整」の発想のみが常識化してしまい、その前提となっている「同感」の理論、即ち「公平なる第三者が許容する限度」(スミス・道徳情操論)は忘れられている。このことと、権利と義務・自由と責任を対概念として捉えずに、権利や自由を一面化して捉え、東南アジアのみならず欧米においてもすら「エコノミック・アニマル」として嫌悪される事態との間に、関連性があるのではなからうか。

九 経済法や(サービス)行政法を近代法(市民法)の修正と見るにせよ、資本制経済の変動に伴う政策立法の変化と見るにせよ、産業資本段階から金融資本段階(独占段階)へ移行する際に、信用制度を利用した株式会社の結果した役割は大きい。個人企業によって構成された経済社会に、法人という法技術上の人格者が登場するにつれ、商業手形の流通が減退する反面、巨大企業の販売政策として割賦販売を行うようになる。消費者手形が登場し、従来、予想もしなかった事態が生じている。その典型は、消費者手形における抗弁切断の問題であり、諸外国では消費者保護のために規制が行われている。その他にも、手形法上重要な問題は多々あるが、われわれは手形法現象からひとまず離れて、株式会社の法理的考察に進むことにしよう。